

第2章 イラクにおける国家形成と政治組織(1908～20年)

著者	酒井 啓子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	427
雑誌名	国家・部族・アイデンティティー：アラブ社会の国民形成
ページ	79-142
発行年	1993
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013311

第2章

イラクにおける国家形成と政治組織（1908～20年）

はじめに

オスマン帝国領内に帰属していたバスラ、バグダード、モースルの3州は1914年にバスラが、1917年にバグダードが、1918年にモースルが英国支配下に入って帝国から切り離され、1921年にこれら3州を併せたものを原型として「イラク王国」が英国の委任統治のもとに成立した。シリア、ヨルダンなどとともに、「イラク」国家の成立にあたっての国境設定は基本的に外国勢力の手によってなされたものであり、自発的な一体感に基づいたものではなかった、ということは、いたるところで指摘される「イラク国家」存立に関わる問題点である。最も顕著な例としてイラク北部に編入され民族的独立が認められなかったクルドの問題が挙げられるが、こうした少数民族問題にとどまらず国家としての一体感の欠如は、その後のイラクの国家統合および国民としてのアイデンティティー確立において常に障害になってきた。

本稿の目的は、こうした「イラク」国家における統一的アイデンティティーの不在を単に不在としてとらえるのではなく、既存の複数の伝統的アイデンティティー、新たに興隆しつつあった「民族」的アイデンティティー、さらにその「民族」意識の高まりにつれて現れてくる「どこまでが祖国か」という領域意識といった種々の帰属意識が複合的に存在するものとしてイラク社会を捉え、「国家」枠組みの設定という事態に対して、これらの諸帰属意識

がいかにか重なりあい、あるいは分断されていくか、という過程に着目することとしたい。すなわち社会を支える集団の帰属意識と、同じ帰属意識を共有する集団内に存在するネットワークが重層的なつながりを持って拡大ないし縮小していくことで、社会の持つ領域意識が「国家」の枠組みの中に収斂していくとするならば、内発的に制定された「国家」ではなくとも、「国家」の枠組みの中に「一体感」が生まれる土壌となるだろう。ここでの関心は、1921年の「国家」制定直前のイラク地方において、そうした「イラク」という領域を統括するような「一体感」が存在していたかどうか、あるいはそうした「一体感」をその後生み出しうるような社会的ネットワークの広がりが存在していたかどうか、という点にある。

イラク社会の持つ伝統的多様性、分断要因について、ハンナ・バタトゥ（Hanna Batatu）はその有名な著作『イラクにおける旧社会階級と革命運動』の総論においてかなり詳しくまとめている。彼の指摘するイラク社会の多様性は、大別して(1)都市と地方の間の社会的差異、(2)都市および地方のそれぞれの個性、(3)宗派的差異、(4)都市内部の集団の個性、といった次元にそれぞれ分かれる。(1)の都市と地方の差異に関しては、彼は都市の宗教性の強さ、それがイスラーム法およびオスマン法に基づく法治社会であることを指摘し、また地方社会が主に遊牧ないし半遊牧の部族社会であり宗教性が薄いこと、を指摘している。(2)の都市・地方の個性については、地理的側面から都市に関してモースルのシリア、トルコとの関係の強さ、バグダード、ナジャフ、カルバラのペルシア、西部砂漠地帯との関係、バスラの湾岸、インドとの関係を挙げており、また地方社会においても農村社会、湿地帯住民社会、羊遊牧民社会、ラクダ遊牧民社会といった個別特殊性が存在する、と述べる。それぞれの社会の特殊性は同時に住民の独自の社会的性格を生み、大別してユーフラテス流域およびバグダード以北の社会においてはその遊牧社会的性格の強さから「アラブ（言葉の本来の意味で「遊牧民」）の自律性、高潔さ」が、またチグリス流域およびバグダード以南の社会においては定住の早さとペルシアとの交流から「アラブ性の喪失」が、それぞれその社会的性格

と認識される、と指摘している。宗派性については南部に多く居住するシーア派住民と北部のスナ派といった区分がなされる。さらに都市内部については、ナジャフの4つの街区（マハッラ [maḥalla]）間の長年にわたる対立などが見られる⁽¹⁾。

要約すれば、オスマン末期にいたるまで強力な中央集権的権力の存在しなかったイラク社会は、部族社会という同質性において北西のシリア砂漠および南のアラビア半島の政治情勢と連動し、シーア派社会という同質性の中で東のペルシアの政治情勢と連動し、そして政治行政の中心としてのオスマン帝国内の他州（アナトリア・トルコおよびシリア）と連動する、諸要素を複合的に有する社会であった。しかしこうした多様性は必ずしも個別に固定化した閉鎖的社会の並存として存在するのではなく、それらの社会は常に重なりあう重層的な構造を持っている。すなわち、状況に応じてそれぞれの社会の持つネットワークは伸び縮みし、その連動性が変化する社会であると理解できる。

この「社会の持つネットワーク」、すなわち行為の連鎖性を生む社会的紐帯意識⁽²⁾、という点に着目した場合、上記のバタートゥの指摘する伝統的な社会的多様性は、2種類の社会的ネットワークの至る範囲と至らない範囲という形で分類することができる。2種類の伝統的ネットワークというのは、部族的ネットワークと宗教的ネットワークである。都市社会と地方社会に関しては、後者を広い範囲での部族的ネットワークの存在する社会と見なし、前者をその至らない社会と見なすことができる。しかし都市においても都市定住民における部族性の残存度合によって、部族的ネットワークを維持することがある。ナジャフのマハッラの例に見られるような都市内部の対立関係は、多分に都市に移植された部族的ネットワークによって説明できる部分が多い。一方シーア派・スナ派といった差異は、宗教的ネットワーク構造における宗派的性格に基づくものである。しかしこうした宗派の差異はあくまで宗教的ネットワーク構造内部における差異であり、全体的に統合されうる可能性を持ったものである。そして都市および地方の特殊性に関しては、

これらの部族的・宗教的ネットワークが重なりあった上で、個々の部族・宗派集団の合従連衡の頻度、親族関係の強弱に応じて成立する一定領域の同質性が、それぞれの地域の社会的性格を生むものと見なすことができる。

こうした伝統的社会におけるネットワーク形成は、近代に至って新たなネットワークの出現により複雑化することとなった。すなわちバタートゥが「伝統的紐帯・社会構成単位を破壊するもの」として挙げた「通信網の発達、商品経済の進行、インテリによるイデオロギーの導入、外敵の存在」といった要素⁽³⁾は、それぞれ新たな近代的ネットワークの導入・確立と見なすことができる。通信網は「技術的側面における情報ネットワークの拡大」をもたらし、商品経済の進行は「階級的ネットワーク」を生み、インテリによるイデオロギーの導入はイデオロギーに基づく「政党のネットワーク」を、外敵の存在は「反植民地・独立運動としてのネットワーク」を生み出す。本稿で対象とする1908年から1920年という時代は、こうした近代的ネットワークが新たに出現しつつある過程であった。これらが社会において大きな役割を果たしていくのは、実際にはこれ以降の時代においてであるが、オスマン末期から英国支配開始のこの時期においては後者の2つ、すなわち「イデオロギーに基づく政党のネットワーク」と「反植民地・独立運動としてのネットワーク」が重要な役割を果たした。言い替えれば、伝統的ネットワークを機軸としていた伝統的社会が、新たなネットワークの出現により再編・統合されていく過程が、この1908年から1920年という時代において見られる、と言っていいたいだろう。

本稿においては、こうしたネットワーク形成の変容過程を見るために、この時代に成立した諸政治組織に着目し、それを構成するネットワークの性格を分析することとしたい。特にオスマン帝国からの分離、英国という「強大な外敵」の出現、という事態の中で、反英独立運動として発生した「1920年暴動」がかつてない広範囲の運動連鎖を生み出したことに注目し、こうした広範囲のネットワーク形成がいかにして成立したのか、という点に焦点をあてることとする。本稿第1節においては対象期間に成立した政治組織の性格

とそれに関わる政治情勢について概観し、第2節において伝統的ネットワークの性格とそれぞれの政治組織の持つネットワークを分析する。

第1節 オスマン末期から英国支配に係るイラクにおける 政治活動の概観

1. イラク地方の初期政治活動 (1908～18年)

近現代のイラク地方において政治結社が生まれたのは、1908年に発生した青年トルコ人革命を契機にしてのことである。革命を担った勢力は「統一進歩委員会」(CUP: Committee of Union and Progress)を組織し、帝国領域内の各都市に支部を設置したが、イラクにおいては同年バグダード、ナジャフに、翌1909年にはヒッラ (Hilla)、モースルに支部が設置された。このオスマン帝国の変容と政治組織の出現が、その後の活発な国内政治活動を生むこととなった。

1908年革命を契機として、オスマン帝国内のトルコ・アラブ間の不平等感が生まれアラブ民族主義の萌芽が見られたことは多くの研究者が指摘していることである⁽⁴⁾が、イラク地方出身のアラブ人においても同様であった⁽⁵⁾。まずオスマン帝国の統治論理の変化に不満を持って1908年革命に反対する勢力が生まれた。1909年にバグダードで成立した「諮問協会」(Jam'iya al-Mushawwara) がそれであり、中心となった人物は、バグダードのナキーブ (Naqib) でありバグダード有数の宗教的名望家であるゲイラーニ (al-Kaylani) 家出身のアブドゥルラフマーン・アルゲイラーニ ('Abd al-Rahmān al-Kaylani) であった。ナキーブ、すなわちナキーブ・アルアシュラーフ (Naqib al-Ashraf) とは、サイエド (Sayyid、預言者の直系の子孫、後述)の首席とされる地位で最も社会的信望を持つ⁽⁶⁾。アブドゥルラフマーンがこうした革命反対の姿勢をとることとなったのは、彼自身がこれまでのバグダード知事職から解任され

たことに代表されるオスマン帝国の変革によって宗教界が被った直接的な不利益に、その原因を発しており⁽⁷⁾、その他イーサ・アルジャミール (ʿĪsā al-Jamīl), アブドゥルラフマーン・アルハイダリ (ʿAbd al-Raḥmān al-Ḥaydarī) などのサイエドを中心として「協会」が組織化された。すなわちこれらはバグダード宗教界のトルコ人優遇による既得権喪失に対する恐れを示す動きであり、彼らの主張は革命以前のオスマン帝国枠組みへの回帰、特にイスラーム法の保持に力点が置かれていた。

しかしこの時期の政治活動については、「諮問協会」のようなイラク地方独自の存在よりも、帝国首都イスタンブールにおけるアラブ人による政治活動の活発化に、より重点を置くべきであろう⁽⁸⁾。イスタンブールでは1908年に政治組織「アラブ・オスマン協会」(al-Jamʿiyya al-Ikhāʾ al-ʿArabī al-ʿUthmāniyya) が結成され、イラク人も多く参加した。シャーケル・アルアルーシ (Shakir al-Alūsī), ナージー・アルスウェイディ (Najī al-Suwaydī) などのサイエド、チャラビ (Jalabi) と称される商人層出身のハムディ・アルパチャーチ (Ḥamdī al-Bajājī) などが主要メンバーであり、彼らは革命後のトルコ人優遇政策に反対して「帝国内在住民の一致団結、アラブ人の他人種との平等化、アラビア語の使用許可」などを要求した。

これらの「諮問協会」や「アラブ・オスマン協会」の特徴は、いずれもCUPが主導権を握ったイスタンブール政府の変容に対して「オスマン帝国枠組みの維持」を前提とした主張を行なっていることである。「諮問協会」や同様に宗教界によって結成されたカージミーヤの「ラシャディーヤ (Rashadiyya) 協会」は、宗教的側面からオスマン帝国擁護を打ち出し、また「アラブ・オスマン協会」は言語・伝統の面においてアラブ性を強調しているが、アラブの自立ないし独立、といった次元までいたっていない。

しかし、こうしたいわゆる「オスマン主義」は徐々に「アラブ」性を強めていく。1909年に同じくイスタンブールのアラブ人によって結成された「カフタン協会」(al-Jamʿiyya al-Qaḥṭāniyya)⁽⁹⁾は、「アラブ・オスマン協会」同様オスマン帝国の枠組みを維持する、との発想に立ったが、「統一オスマン政府

の下での行政的独立」を主張した初めての政治結社であった。彼らの主張は議会・政府は統一的なものとする、という、オーストリア・ハンガリー帝国をモデルとした帝国システムの導入要求であった。さらに1911年にイスタンブールで結成された「自由穏健党」(Hizb al-Hurr al-Mu'tadil)も、オスマン帝国からの分離独立は否定しているものの「アラブ地域の改革、自治政府樹立」を主張した。この「自由穏健党」はバグダードにも支部を結成し、「諮問協会」を引き継ぐような形でアブドゥルラフマーン・アルナキーブ親子を中心とした宗教勢力が参加した。

ところで、「自由穏健党」は反CUPの姿勢を取っていたため政府の弾圧を受けて解散させられたが、すぐに同様の性格を持つ「自由統一党」(al-Hizb al-Hurriya wa al-I'tilaf)が1911年に結成され、「分離主義、アラブ地域の改革」を主張した。この党はイスタンブールで結成されたがバグダード、バスラ、モースルにそれぞれ支部を置き、活動を行なった。バグダード、モースルでの活動はさほど活発なものではなかったが、ここで注目したいのは、バスラの支部である。バスラではバスラのナキーブであるターリブ・アルナキーブ(Ṭalib al-Naqīb)が長となって「自由穏健党」を結成していた。これはイスタンブールで成立した「自由穏健党」と同じ名前を持つが、アティーヤ(Attiya)は両者の関係はないとしており、関係があったとしても支部としてイスタンブールの活動に従属していたのではないと思われる⁽¹⁰⁾。いずれにせよその「自由穏健党」が解散させられた後、ターリブ・ナキーブはバスラの「自由穏健党」を引き継ぐ形で「自由統一党」バスラ支部を結成した。このバスラの「自由統一党」はムンタフィク(Muntafiq)、サマワ(Samāwa)、ナジャフ、バグダード、アマラ('Amāra)などイラク各地のサイエド、およびアルワーン・アルヤーセリ('Alwān al-Yāsiri)、ハーディ・ズワイン(Hādī Zuwayn)ら中部ユーフラテスのサイエド一族の部族長に広く協力を呼び掛けて広範囲の政治活動を展開した。その後「自由統一党」がやはり弾圧により解党させられると、バスラの「自由統一党」はほぼそっくり「バスラ改革協会」(al-Jam'iya al-Iṣlāḥiyya fī al-Baṣra)として復活した⁽¹¹⁾。

この「バスラ改革協会」がこれまでの政治組織と異なっていたのは、「オスマン帝国からの独立」を公然と掲げたことである。「独立」を要求した請願書にはバスラで300人が署名し、オスマン議会にも数名の党員を送り込むことに成功した。この「バスラ改革協会」に見られるように、「オスマンへの回帰」に始まったイラク地域の政治活動は徐々にアラブの自治・自立を強調する形で発展していき、「独立」を志向するに至ったのである。1912年には「イラクからトルコを追放せよ」とする「祖国協会」(al-Jam'iya al-Waṭaniya)がバグダードに成立した。またモースル出身で「カフタン協会」に参加していたダウド・アルダブブニ (Dāud al-Dabbūnī) は、アラブのウンマ樹立を目的としナジドのイブン・サウード (Ibn Sa'ūd) に傾倒する「緑の旗協会」(al-'Alam al-Akhḍar) をイスタンブールで結成した。さらには、CUP支持者に対する露骨なテロ活動を先導する「黒い手」(al-Yad al-Sawda'—ダウド・アルダブブニ主導) が生まれるなど、反トルコ運動が激化していった。

他方これら政治組織の他に、文化教育活動を重視、ないし文化集団を装いながらアラブ思想の普及に努めようとする組織が結成され、最初はイスタンブールで「文学クラブ」(Muntadā al-Adabi) が成立 (1909年)、後にはイラク地方各地で同様の組織が結成された。政治結社がそうであったように、こうした文化組織もバスラでの活動が最も早く、「バスラ知識・文化協会」(Jam'iya al-'Ilmiya al-Adabiya fi al-Baṣra) が1910年に設立された。バグダードでは1912年に「祖国知識クラブ」(Nādī al-Waṭani al-'Ilmi)⁽¹²⁾が組織されたが、ハムディ・アルバチャーチらの元「アラブ・オスマン協会」メンバーを中心として結成された後、バスラのターリブ・アルナキーブがこれに積極的に協力し、政治性を強め同組織の長となって影響力を行使した。またモースルの高位アールム ('alim), ムハンマド・アルガッラーミ (Muḥammad al-Ghallāmī)⁽¹³⁾が中心となって、「文学クラブ (al-Nādī al-Adabi) モースル支部」が1916年に設立された。これは「バスラ改革協会」のスレイマン・フェイディ (Sulaymān Fayḍī) が、モースルを訪問したことをきっかけとして結成された組織である⁽¹⁴⁾。このようにバグダード、モースルのアラブ文化組織の多くがバスラのターリ

ブ・アルナキープの影響下にあった。

2. 反英抵抗運動に至る政治活動 (1918~20年)

(1) シーア派宗教勢力を中心とした政治組織の成立

前項で掲げた初期における政治組織の大半は、「オスマン主義」を掲げるものであれ「アラブの自立」を掲げるものであれ、1908年以降のオスマン政府に対する抵抗組織であった。それゆえに英国がイラク地方に進出してきた際には、これに対してむしろ期待をもって接し協力的である組織がほとんどであった。しかし宗教勢力、特にシーア派ウラマー ('ulamā') の中には早い時期から英国に対する危機感をもって反英活動を行なうものがあった。それはイスラーム共同体に対するヨーロッパ列強進出の問題点をこれらシーア派宗教界が目前に見てきた、という深刻さからくるものであった。特に当時広範囲のイスラーム社会を訪問し、「帝国主義のイスラームに対する危険」を説いてまわっていたジャマル・ウッディーン・アルアフガーニー (Jamāl al-Dīn al-Afghānī) の影響力は、イラクにも強くおよび、アフガーニーと密接な親交を持ち、英国のバスラ進攻 (1914年) の際に反英ジハードを発してイラク南部の部族に呼び掛け、自らシュアイバ (Shu'ayba) の戦闘に参加したムハンマド・ハボウビ (Muḥammad al-Ḥabūbī) は、その一例である⁽¹⁵⁾。またペルシア出身のアルホラサーニー (al-Khurasānī) はロシアのペルシア進出に対してジハードを呼び掛け、イタリアのリビア進攻に対しては後の親英姿勢で知られるカージム・アルヤズィディー (Kāẓim al-Yazīdī) を含む全ウラマーがジハードを宣言した⁽¹⁶⁾。ただしこうしたシーア派宗教界の動きは、イラクに対する英国支配の問題点の深刻さが未だ浸透していない第一次大戦初期においては、多くの民衆を動かすには至らず、むしろ戦争に駆りだされた不満と反政府活動に対するオスマン政府の弾圧の強さから、相対的に反トルコ意識が反英意識を上回っていた、といえよう。

しかし「我々はイラクを解放するためにやってきた」⁽¹⁷⁾とする英国が、

その対イラク支配を強化するにつれて、各地域で英国支配の問題点が顕在化していった。英国軍が北上していくにつれて、周辺部族の一部に反トルコから反英に態度をかえていった部族があったが、英国軍との対立関係が最も明確に現われたのは、ナジャフ、カルバラの部族自治に対する英国の攻撃（1918年）である。

ナジャフでは、対英戦争の途上オスマン軍が敗退するのを契機として都市内4街区の長がそれぞれ無政府状態の中で自立し、ほぼ完全な自治を享受するに至った。当初これらの街区の長はオスマン勢力を掃討した英国に対して協力的であり、1917年のバグダード陥落の際にはこれに祝意を表明するほどであったが⁽¹⁸⁾、その後英国の直接的支配が及んでくるにつれ反英姿勢に転化していった。特にこれらの地域に対して英国が、英国軍および親英部族に供給するための物資の調達を依存し、英国による激しい収奪が行なわれ飢餓や食料価格の急騰をもたらした、ということが反英意識をさらに刺激することとなった。その結果1918年に都市各街区の長を中心として都市住民による反英暴動が発生した。しかしこれは、ナジャフ域内の抵抗運動にとどまっただけで都市内部でも統一的な活動とならず、英軍の包囲・経済封鎖のもとに鎮圧された。

ナジャフなどで見られたような農産物の収奪、戦争による農村の被害はその他の地域においても見られ、英国が掌握したばかりの都市部に優先的に食料供給をはかったため、サマワ、ルマイサ(Rumaytha)、ディワーニーヤ(Diwāniya)などの中部ユーフラテス流域の穀倉地帯での食料不足が起こった。18年に発生したモースルでの飢饉による食料調達も、こうしたイラク全体の食料不足に拍車をかけた。また戦争資金調達のための徴税の強化は、地方部族社会、都市住民の生活を圧迫し、さらには地方における自律的勢力の伝統的支配システムを掘り崩すものであった。これらの反英感情は、オスマン帝国末期の中央政権の支配強化に対して各部族社会、都市住民が反発したのと同様の形で生まれた、という側面に加えて、それ以上に英国支配者の「異教徒」性、英国による交易促進に伴う域内産業の商品経済化と伝統的商人の商

活動圧迫、未知の西欧的支配システムへの違和感などの新しい支配の局面が一層の住民の抵抗を生んだ、ということができる⁽¹⁹⁾。

以上のような形で英国支配に対する不満が表面化していくにつれ、反英政治組織が徐々に結成されるようになっていった。この時期において反英政治組織を主導したのは、シーア派ウラマー勢力であった。1917年にはナジャフでウラマーであるムハンマド・アルジャザーエリ (Muḥammad Jawād al-Jazā'iri) とムハンマド・アリー・バハル・アルウルーム (Muḥammad 'Alī Baḥr al-'Ulūm) を中心として「イスラーム復興協会」(Jam'iya al-Nahḍa al-Islāmiya) が成立した。この「イスラーム復興協会」は大衆の組織化をはかる政治グループと武闘グループの2種類の組織を持ち、ナジャフのみならずディワーニーヤ、シャミーヤ (Shāmīya) の部族長とも連携していた。特に武闘グループはウラマーではなく、むしろ部族長が中心となっており、先のナジャフ暴動において実際の暴動中心となったナジム・アルバカル (Najm al-Baqal) などが武闘グループに属している。そうしたことから、シャッバル (Shabbar) はこのナジャフ暴動を指導したのはこの組織である、としている。その後同様の宗教聖戦者を中心とした政治組織がカルバラ、カージミーヤで成立した。カルバラでは「カルバラ・イスラーム協会」(Jam'iya al-Islāmiya fi Karbalā') がマルジャイ・タクリード (marja'i al-taqlid) となったムハンマド・アルシーラージ (Muḥammad al-Shirāzi) の息子ムハンマド・リダー (Muḥammad Riḍā) によって結成された⁽²⁰⁾。またカージミーヤでは「カージミーヤ・イスラーム協会」(Jam'iya al-Islāmiya fi al-Kāzimiya) がアブー・アルカーシム・アルカシャーニー (Abū al-Qāsim al-Kashānī)⁽²¹⁾ によって結成された。ナジャフでは、ナジャフ暴動が失敗した後「イスラーム復興協会」のあとを継いで19年に「秘密ナジャフ党」(al-Hizb al-Najafī al-Sirrī) が成立、アブドゥルカリーム・アルジャザーエリ (Abd al-Karīm al-Jazā'iri) などのウラマーの他、アルワン・ヤーセリ、シャアラーン・アブー・チュン (Shā'lan Abū al-Jūn) などのサイエドや部族長がこれに加わった⁽²²⁾。これらの「イスラーム復興協会」や「秘密ナジャフ党」は、その行動母体において部族長を多く含むなど、純粋なウラマーの集団とは言えない

が⁽²³⁾、思想的中心がウラマーであることやそのスローガンにおいて宗教的色彩が強いことが特徴的である。

(2) 誓約協会

ナジャフ暴動が発生した1918年という年は、前年のバグダード陥落に続いてイラク地方に対する英国支配の転機であったが、外部状況にも大きな変化があった。シリアにおけるファイサル (Fayṣal) のアラブ王国樹立がそれである。シリアでの「王国」成立は他の地方におけるアラブ独立運動に大きな刺激を与えた。

まずここで、ファイサルのアラブ王国を支えた政治組織「誓約協会」(Jam'iya al-'Ahd) がいかなるものであったかを見る必要がある。「誓約協会」の成立は1913年に遡り、イスタンブール在留のアラブ人軍人を中心として結成された。この時期のアラブ組織のいずれもがそうであったように、これら「誓約協会」に結集したアラブ軍人もオスマン帝国中央政府のトルコ人優遇に不満を持って政治活動に入ったのであり、加えて1908年の青年将校による青年トルコ人革命の達成という、政治変革における軍人の役割の大きさを認識させる事態にも少なからず影響を受けていた。政治的には(1)であげた「カフタン協会」の主張に近く、「オーストリア・ハンガリー帝国をモデルとした、統一オスマン政府の下でのアラブの行政的独立」を要求した⁽²⁴⁾。

この「誓約協会」が政治力を強めていったのは、1916年にヒジャーズで発生したメッカの太守(シャリーフ [Sharīf]) フセイン (Ḥusayn) がオスマン帝国に対して反旗を翻し、「アラブの独立」を謳った「アラブの反乱」を契機にしてである。「誓約協会」はその反トルコ姿勢から、早い時期から英国への接近をはかり、特に、同組織メンバーであったモースル出身のシャリーフ・アルファルーキ (Sharīf al-Farūqī) が、メッカの太守であるフセインと英国の仲介を行なうような形で、英国の対アラブ政策に関与を深めていった。英国はメッカ反乱に対して利用工作を行なったが、この際英国の反乱支援の駒として利用されたのが、英国とオスマン帝国間の戦争によって捕虜となったア

アラブ人軍人だったのである。その中に多くの「誓約協会」メンバーが存在しており、その後はフセイン一族の「アラブ独立運動」を支える母体となって大きな勢力を持つようになった。

この「誓約協会」にはさまざまなアラブ地域出身の軍人が参加していたが、特にイラク地方出身の軍人が多かった。アティーヤはその理由として、1868年にオスマン帝国によってバグダードに軍事中等（Rashdiyya）学校が設立されて⁽²⁵⁾以降、イラク出身者にとっての教育を得る機会が軍事学校に行くことであったということ（1914年においてイラクでの全学生の一割が軍事学生であった）、そして特に軍人となることが都市スンナ派の中・下層市民にとってのほぼ唯一の昇進手段であったこと、をあげている⁽²⁶⁾。さらにイラク地方は英国とオスマン帝国の直接の戦場となり、戦闘に参加して英国の捕虜となった軍人の大半がイラク出身者であったことも、メッカ反乱支援軍人（シャリーフ軍人）にイラク出身者が多いことの原因となった。

ここで興味深いのは、こうした事情からシャリーフ軍人にイラク出身者が多数派でシリア出身者は少数派であった、ということである。アティーヤは、これら多数派のイラク出身軍人が「アラブ反乱」に思想的な面からではなく給与のよさから志願しており、それがシリア出身者の対イラク軍人非難を生んだ、と指摘している。このようなシリア・イラク出身者間の齟齬は、1918年に「誓約協会」のシリア・イラク分裂を引き起こす主要原因のひとつとなった⁽²⁷⁾。

とはいえ、分裂した「イラク誓約協会」は本部をダマスクスに置いて、「シリア誓約協会」との連携行動を取った。シリア・アラブ王国がフランスの脅威に曝され、英国に支援を期待していた、というファイサル対英政策がそのまま「イラク誓約協会」の政策に反映され、その政治方針に「英国からの技術的・経済的協力を仰ぐ」⁽²⁸⁾ことがもりこまれたのである。しかしその親英姿勢は、英国支配に対するイラク各地での不満が高まっていくにつれて、「イラク誓約協会」のイラク地方における勢力拡大を阻む原因ともなった。ダマスクス本部の他に1919年にバグダード、モースルに支部が結成され

たが、モースル支部がそのシリアとの地理的關係から比較的活発な活動を行っていた以外は、不活発であった。

このように「イラク誓約協会」は、イラク内部の政治組織が反英的な方向で結成されていくのに反して、親英姿勢を堅持していたわけであるが、しかしイラク出身軍人にとって英国支配の現状は看過できるものではなかった。1919年にダマスカス本部の一部「イラク誓約協会」メンバーは、英国に対する不信感を強めた。再三の「イラクにおけるアラブ国家樹立」要求に対して英国が消極的な姿勢を取り続けていたことや、シリアにいるイラク出身軍人のイラク帰還を英国が認めなかったこと、さらには従来から英国に批判的であったヤーシーン・アルハーシミ (Yāsīn al-Hāshimī) を英国が投獄した、ということなどの事例が、こうした反感を生んだのである。ハーシミは親英派の最右翼であるヌーリ・アルサイード (Nūrī al-Sa'īd) などと異なり、ファイサルに対する協力経験がなく、大戦中はむしろトルコ軍との関係が深かったため、シリア・ファイサル政権ひいては英国との関係が希薄であった⁽²⁹⁾。そのためハーシミはジャアファル・アルアスカリ (Ja'afar al-'Askarī), マウルード・ムフリス (Mawlūd Mukhlis) らの「イラク誓約協会」メンバーとともに19年に反西欧志向を強めた行動を取るようになり、シリア地方からイラク北部に向けてアラブ政府の勢力拡張・イラク地方の英国からの解放を企図する「武闘派」⁽³⁰⁾となったのである。

同年「武闘派」のラマダン・シャッラーシュ (Ramaḍān Shallāsh) が、英国占領下にある地域をシリア・アラブ王国へ編入させることを目的として、シリアからデイル・ゾール (Dayr al-Zūr) に進軍、英国と衝突しさらにアルブ・カマル (Al Bū Kamāl) まで軍を進めた。シャッラーシュはその後マウルード・ムフリスに取って代られたが、ムフリスはさらなる領土拡張を英国相手に交渉した。しかしファイサル・シリア政府は英国からの資金援助削減という脅しを以て妥協を余儀なくされ、イラクの反英運動に幻滅感を与えることとなった。さらに1920年3月にダマスカスで開催された「イラク誓約協会」主導によるイラク国民会議においては、次の宣言が行なわれた。すなわち、「ディ

ヤルバクル (Diyār Bakr) からデイル・ゾール, モースル, バグダード, バスラ湾に広がる統一体イラクの完全独立を要求する。シャリーフ・フセインの息子の一人であるアブドゥッラー ('Abd Allāh) を国家の長とせよ。特に米国からの技術的・金銭的支援を仰ぐ。外国のイラク問題に対する介入, 特にユダヤ人, インド人の流入に反対する。シリアの独立を要求する。」というのがその骨子であった⁽³¹⁾。「イラク誓約協会」成立時点において, 「シリア誓約協会」の綱領に歩調をあわせてあえて英国支援を掲げていた初期の「イラク誓約協会」の姿勢は, この段階においては「米国への協力要請, インド人(すなわち英国支配を担うものとしてのインド人官僚・軍人)排斥」といった反英姿勢に変化している。

また同年6月になると, ジャミール・ミドファイ (Jamil Midfa'i) 率いる部隊がイラク地方居住の周辺部族の協力を得てハーブール (Khābūr) 川をモースル方面に進軍し, テルアフアル (Tal'afar) を軍事占領するに至ったが, 英国軍の反撃にあって撃退された。これら「イラク誓約協会」の活動は, テルアフアル事件の後シリア・アラブ王国がフランスのシリア支配によって潰えたため, 終わりをつげることになった。

(3) 「独立防衛協会」と「1920年暴動」

さて, イラク内部の政治活動に立ち戻って見てみる。1917～18年に宗教組織を中心とした反英政治組織が相次いで成立したが, さらに19年にウィルソン (A. T. Wilson) が「イラク人に対する3つの質問」を發出し⁽³²⁾, ウィルソン主導でイラクの「国家」形態の在り方を決定しようとしたことをきっかけとして, バグダードに「独立防衛協会」(Jam'iya Ḥaras al-Istiqlāl) が結成された。上に述べたような政治組織に対する英国の弾圧や個人レベルでの政治活動への圧力⁽³³⁾, さらにウィルソンの「イラク人に対する意見聴取」の対象が限定的で親英と見なされたものに偏っていたことへの反発を契機として結成されたものであり, その主な活動家にはアリー・バジルカーン ('Alī al-Bāzirkān), ジャバール・バーバーン (Jabal Bābān) などの元オスマン政府官僚,

ムハンマド・アルサドル (Muḥammad al-Ṣadr), ユーセフ・アルスウェイディ (Yūsuf al-Suwaydī) などのサイエド, ジャアファル・アブー・アルティンマン (Ja'afar Abū al-Timman) などの商家出身者などがいた。

「独立防衛協会」の要求は、「イラクの完全独立, シャリーフ・フセインの息子を長とする立憲王国の樹立」というものであった。ウィルソンの「国民に対する質問」は、ウィルソン自身が「代表者」を任命して、これらの代表団に英国による直接統治を追認するような回答を得よう、とするところに目的があった。これに対して「独立防衛協会」メンバーは、英国の恣意的な「代表団」の選定に反発して独自に15人の代表団 (ムハンマド・サドル, ユーセフ・スウェイディ, アブー・カーシム・カシャーニー, アリー・バジルカーン, アブドゥルワハブ・アルナーイブ [ʿAbd al-Wahhāb al-Nāʾib], フアド・アルダフタリ [Fuʿād al-Daftarī], サイド・アルナクシュバンディ [Saʿīd al-Naqshbandī], リファアト・アルチャドリチ [Rifaʿat al-Jadriji], アブドゥルカリーム・アルハイダリ [ʿAbd al-Karīm al-Ḥaydarī], アフマド・アルザーヒル [Aḥmad al-Zāhir], ムハンマド・ムスタファ・アルハリール [Muḥammad Muṣṭafa al-Khalīlī], アブドゥルラフマーン・ハイダリ, ジャアファル・アブー・ティンマン, アフマド・アルシェイフ・ダーウド [Aḥmad al-Shaykh Daud], ヤーシーン・アルフデイリ [Yāsīn al-Khuḍayrī]) を選出した。この時、英国から「代表団」選抜をまかされたバグダードのナキープ, アブドゥルラフマーンが、英国の期待に反してその任から降りるといった混乱や、「独立防衛協会」主要メンバーの扇動する大衆集会・デモが頻繁にかつ大規模に行なわれていたといった状況から、「独立防衛協会」の代表団への参加要求は無視できないものであった。1920年5月26日にはウィルソンはこれらメンバーの一部と会談することとなったが、その際「独立防衛協会」は、「速やかな国家樹立と望ましい国家形態を議論する議会の開催, 報道の自由, 国内外の通信規制解除」を要求した。ウィルソンは、ユダヤ教徒やアブドゥルマジード・シャーウィー (ʿAbd al-Majīd al-Shawī) など、親英と見なされるものを会談に参加させ、「独立防衛協会」の要求を牽制して親英路線が打ち出されることを期待していたが、「独立防衛協会」のこの要求に対してはこう

した「親英派」からも反対が出ず⁽³⁴⁾、ウィルソンに失望を与えた。

「独立防衛協会」はさらに6月2日にウィルソンおよびボナハム・カーター (Bonham-Carter)、バルフォア (Balfour) と会談し、前回同様の要求を行なったが、議論は平行線を辿り合意は見られなかった。こうした「独立防衛協会」の動きに対して、英国は7月「議会開催準備のための委員会の設立」を決定、一部の元オスマン議員に対して委員会への参加を要請した。この時に対象となった元オスマン議員には、ターリブ・アルナキープ、スレイマン・フェイディなどの親英姿勢のアラブ独立活動家が含まれており、いわばイラク独立運動における親英派と反英派の分断工作として、「委員会」開催を行なったものである。思惑どおり、これら親英派元議員は「委員会の設立を阻止することは議会開催拒否の口実を与えることになる」、「独立防衛協会が考えている地方部族による武力闘争は成功の保証がない」、といった点で委員会の招聘に応じたが、同じオスマン議員でも「独立防衛協会」のティンマン、スウェイディ、サドルはこれを拒否した。

こうして英国の強硬姿勢によって、「独立防衛協会」は政府との政治交渉の道を閉ざされ、ますます大衆動員に力を注ぐようになった。バグダードでの集会では参加した民衆と英国官憲との間に衝突が発生し、また中部ユーフラテス流域の「独立防衛協会」支持派の部族が小規模の暴動を開始した。6月末には中部ユーフラテス流域に始まった部族暴動が広範な広がりを見せ、「1920年暴動」につながっていったのである。こうした動きを懸念した政府は8月11日、「独立防衛協会」の主要メンバーとその支持者に対する逮捕を断行した。それは活動の中心となっていたスウェイディの自宅の家宅捜査から始まったが、ティンマン、スウェイディ、サドルは先んじてバグダードを脱出し、ユーセフイーヤ (Yūsufiyya) を経由してカルバラ、ナジャフに逃亡した。しかし同じく中心人物であったアフマド・アルシェイフ・ダーウドは逮捕され、ハンジャム (Hanjam) 島に流刑となった。またティンマンらの逃亡手配を行なったアブドゥルマジード・カンナ ('Abd al-Majīd al-Kanna)⁽³⁵⁾は、処刑された。

その後逃亡したスウェイディらは、ナジャフ、カルバラの部族暴動を支援、扇動し続けたが⁽³⁶⁾、8月の大量逮捕による打撃は大きく、「独立防衛協会」自身は組織的に壊滅して影響力を失った。

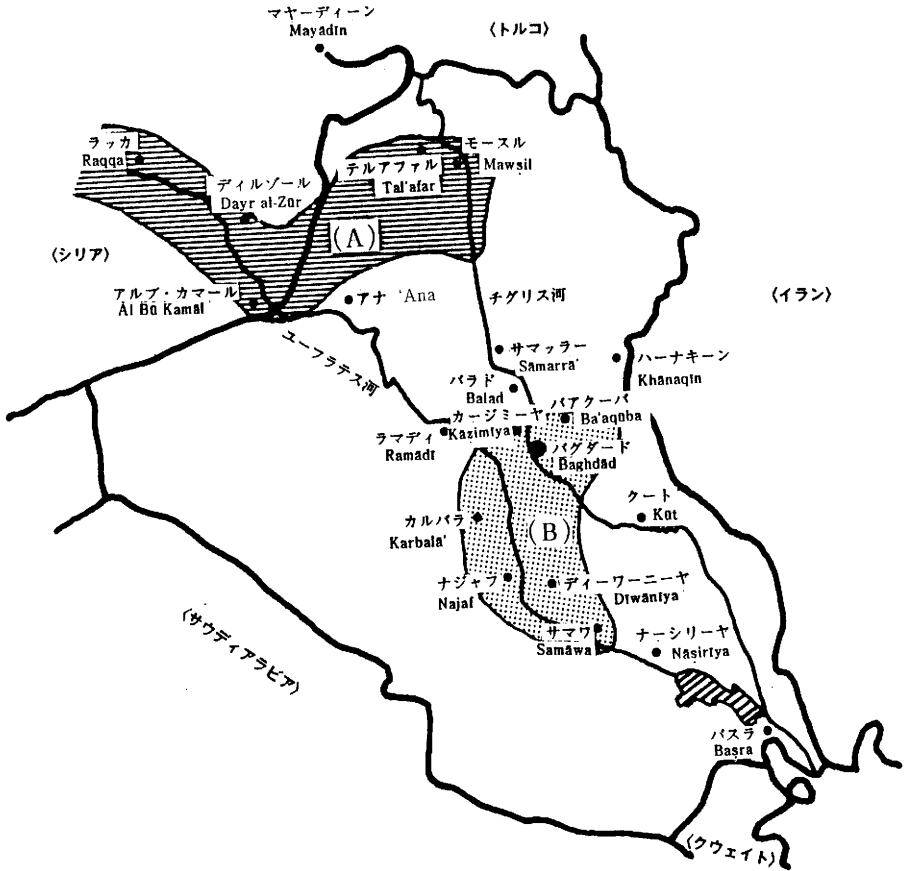
第2節 各政治組織のネットワークと「国家」意識：

既存の伝統的ネットワーク

前節では独立前のイラク地方における政治活動の萌芽過程を概観したが、ここで注目すべき点は、こうした政治組織の構成要因が、その初期においては個人的権力基盤や伝統的社会構造の枠内にのみ留まっていたのに対して、後期、特に誓約協会と独立防衛協会においては、そうした既存の社会的ネットワークを越える形で政治組織が構成されていった、という点である。結論からいえば、イラク地方において種々の政治活動は「反英」ないし（あるいは及び）「独立」目的に収斂していく中で、それぞれ伝統的紐帯をもとにして、すなわち地域的に限定された形で政治運動が散発的に発生し、それらの活動の多くはその地域的限定性ゆえに挫折していった。しかし一方で、そうした限界を乗り越えるがために、それぞれの運動は重層的に存在するネットワークを融合させて、運動の広がりを志向する運動が成立した。誓約協会は、その学閥・地縁的色彩の強い「アラブ志向」を持つ者のネットワークに、北部イラク地方の部族ネットワークを重ね合わせることによって、1920年にディール・ゾール占領、テルアファル暴動を引き起こした。また「独立防衛協会」は、独立を要求する都市知識人が、中部ユーフラテスの部族ネットワークと宗教ネットワークを結合し統括する形で、その後に発生した1920年暴動の引金を引いた。

本節および次節においては、上記に挙げた諸政治活動の中で各種の伝統的ネットワークがいかに機能したか、またその限界性が奈辺にあったかについて考察する。本節においてまず、既存の伝統的ネットワークの政治的機能に

第1図 誓約協会と独立防衛協会の活動範囲



- (A) 誓約協会の活動
- (B) 独立防衛協会の活動

ついて、部族的ネットワークと宗教的ネットワークを取り上げて論じたい。

1. 部族的ネットワーク形成——中部ユーフラテス流域部族の場合

独立以前のイラク地方において部族的紐帯を基盤にした最初の政治活動は、1915年のナジャフの地方勢力によるオスマン行政・軍事勢力の同地からの排除と、政治的・経済的自律性の獲得である⁽³⁷⁾。部族集団の歴代の中央権力に対する反乱・抵抗は、この事件に限定せず頻繁に発生している。無論遊牧部族集団による反乱・略奪行為はそれ自体においては政治的行動と見なすことはできないが、都市における自治を獲得し、さらにこれらの行為主体が当時の英国勢力とオスマン政府の対立状況の中で政治主体として大きな役割を果たしたという点で、このナジャフの自治獲得は重大な転機であった。ナジャフ都市住民の反オスマン政府活動を促したのは、シュアイバでの戦闘において脱走してきたイラク人兵士が大量にナジャフに逃亡してきたことであり⁽³⁸⁾、それによってオスマン政府によるナジャフの地方社会への介入・統治が強化されたことであった。こうした「中央」からの干渉に反発したナジャフ住民は諸政府施設を攻撃、地域有力一族による自治を開始した。このナジャフの自立化はカルバラにも波及し、同年同様の反オスマン暴動が発生した。

オスマン末期において自治を獲得したナジャフ、カルバラ両都市は、オスマン勢力がまだ厳然と存在していた時期においては、対抗手段としてしばしば英国勢力との関係強化を選択した。クート（Kut）での戦闘においてオスマン勢力が英国に勝利した際に、勢いに乗った政府軍が同様に自立傾向を強めていたヒッラに対して徹底的な弾圧を行ない、中部ユーフラテス地域住民の自律性に脅威を与えたが、それを除けば一貫して部族的紐帯を基盤とした自治が維持された。しかしオスマン軍が敗北、バグダードが英国の手中にはいり英国支配が強化されていく中で、これらの地方の自治に対する脅威は英国によってもたらされるものとなった。ナジャフ都市住民にとって維持すべきものは彼らの自律性であり、英国との関係維持は二次的なものに過ぎな

かったが、そのことが英国民政委員 (Political Officer) をしてナジャフ掌握の不安定さを意識させるものであった。特にナジャフのアマラ (‘Amara) 街区の長であったアティーヤ・アブー・クラール (‘Attiya Abū Qulal) は、反オスマン反乱の際に最も英国との関係強化を求めたものであった。しかし一方で彼は、ラマディ (Ramadi) に撤退を余儀なくされていたオスマン部隊との交易で財をなしており⁽³⁹⁾、英国にとって彼の存在は二面性をもつものであった。こうした中で英国は1917年にナジャフ、シャーミーヤに民政委員を置き、支配を強化していった。

特にナジャフ勢力と英国との間に決定的な対立をもたらしたのが親英アネイザ (‘Anaza) 部族のナジャフ地方流入であった (1917年10月)。流入したアネイザ部族1200人の隊商に対してアブー・クラールは徴税を要求したが、アネイザはこれを拒否、さらには大量の穀物買付けを行なってナジャフの穀物価格の高騰をもたらした⁽⁴⁰⁾。こうした部族間の軋轢に対して英国はこれを看過し、アネイザとナジャフ勢力の武力衝突はさらに発展してナジャフの対英暴動に発展した。反英行動の中心となったアブー・クラールは途中ナジャフを脱出したが、英国は事態収拾のために直接英国人の民政委員を送り込むなどナジャフ統治を強化し、アブー・クラール以外の諸勢力の対英反発を惹起した。前述したようにその中には「イスラーム復興協会」の存在があったが、実際の行動においては、その「イスラーム復興協会」の武闘勢力の中心であったナジム・アルバカル父子が主力となった。1918年にアルバカルはナジャフのホワイシュ (Huwaysh) 街区およびアマラ街区を中心として青年団を組織し、民政委員のマーシャル (Marshall) を殺害し、それを契機として英国軍との間に熾烈な戦闘を展開した。最終的に英国軍のナジャフ包囲により経済的に疲弊し、陥落を余儀なくされた。これがナジャフ暴動の顛末である。

この1915年のナジャフの自立化、1918年のナジャフ反英暴動は、それが主にナジャフの部族的性格を強く残した都市住民によって行なわれた、という点に特徴がある。アルワルディ (al-Wardī) は、ナジャフ住民には大別して

宗教界である「マラーイヤ」(malā'iyā)と、部族的性格をそのまま社会的紐帯として維持している疑似部族的社会である「ムシャーハダ」(mushahada)の2種類の社会があるとしているが、彼は上記2件の暴動は後者「ムシャーハダ」が主導権をとって起こしたものであると主張している⁽⁴¹⁾。ナジャフ暴動にアワービド('Awabid)一族の長、フマイダート(Humaydāt)一族の長、アリー('Alī)一族の長などが参加していることがそのことを裏付けている⁽⁴²⁾。「ムシャーハダ」は都市に定住してもなおかつ「アサビーヤ」('aṣabiya), 略奪, 男気, サアル(tha'r)慣行・・・といった部族的性格が・・・都市住民の中にも受け継がれ⁽⁴³⁾たものであった。

ところで、これらの部族的性格に基づく行動は必ずしも都市全体を一単位としたものではなかった。ナジャフの場合、都市は4つの街区(マハッラ), すなわちアマラ, ホワイシュ, ブーラク(Būraq), ムシュラク(Mushraq)に分かれ、部族的にもムシュラク街区がズクルト(Zuqurt)部族, その他がシュムルト(Shumurt)部族と分かれている。アマラ街区とホワイシュ街区の対立などに見られるように、それぞれの街区の住民は疑似部族的ともいえる行動様式をとり、相互に対立・連合を繰り返していた。そしてそれぞれの街区の長は疑似部族長としての役割を果たしていた⁽⁴⁴⁾。先の暴動首謀者アブー・クラールはアマラの長であった。カルバラにおいても、中心勢力であったカムーナ(Kamūna)一族とそれに対立するアワード('Awad)一族, マアラ(Ma'ala)一族などの存在によって、都市は決して統合された社会ではなかった。

また疑似部族的社会であるこれらの都市住民集団と、都市を取り巻く部族社会の間にも状況に応じて協力と対立が繰り返された。疑似部族的な都市住民は、その性格において二重性を持っている。すなわち、オスマン政府勢力や英国支配などの「強大な外敵」の存在に対抗する際には、都市住民はその疑似部族的性格ゆえに周辺部族の間に協力関係を成立させるが、平時における周辺部族の略奪対象は、都市の保有する財産となる。ヒッラにおいて1917年にオスマン軍が同地より撤退した際に、撤退軍に対して都市住民とハッ

ファージ (Khafaja) 部族が協力して政府・軍施設を襲撃したのは前者の例であるが、その後ハッファージ部族の略奪対象がヒッラの都市スーク (市場) に向かっていったのは、後者の例である。ディワーニーヤ、カルバラの都市住民はむしろ後者の性格が強く、ディワーニーヤではハザーイル (Khazā'il) 部族、カルバラではバニ・ハサン (Bani Ḥasan) 部族の都市住民との対立が恒常的であった。また部族間の対立関係に都市住民が連動するケースもあり、上記のヒッラにおける都市とハッファージ部族の対立において、従来ハッファージと対立関係にあったナジャフのフェトラ (Fatla) 部族がヒッラの都市住民を支援して、都市住民を含めたサル慣行が行なわれたことが知られている。カルバラでは、都市住民のカムナー族とアワード一族の対立において、アワード一族がバニ・ハサン部族に支援を要請した⁽⁴⁵⁾。

以上のように、中部ユーフラテスを中心とした部族的紐帯を基盤に持つ社会は、基本的に都市内部および都市・周辺部族社会間で細分化され対立していたが、状況に応じて合従連衡が成立する極めて可塑的な結合であった。特にオスマン政府支配下を離れて自治を獲得した1915年以降の数年間、こうした頻繁な合従連衡と細分化が最も顕著に見られた時期であった。中でも1918年のナジャフ暴動は、英国支配の強化に伴い、都市住民がそれぞれの街区を越えて英国という新たな「外敵」を前にして連動し、ネットワークの広がりを持った例であった。ナジャフ暴動ではその反英活動の契機となったアブー・クラールの出身街区であるアマラ街区が暴動の中心となったが、引き続いて反英活動を展開したアルバカールの暴動においては、アマラ街区と伝統的に対立していたホワイシュ街区から多くの住民が参加した⁽⁴⁶⁾。また、アブー・クラールと行動を共にしアルバカールの反英行動を一貫して支援していたカーズィム・スッビ (Kāzim Ṣubbi) は、ブーラク街区の長であり、同様にムシュラク街区の長であったサアド・イブン・ハッジ・ラーディー (Sa'd ibn Ḥajj Raḍi) も、暴動支援派であった⁽⁴⁷⁾。ホワイシュ街区の長であったマフディ・イブン・サイード・サルマン (Mahdi ibn Sayyid Salmān) だけが、長年のアマラ街区との抗争のゆえか一貫して暴動反対を主張し、率先して対

英妥協姿勢をとっていた。しかし前述したように、ホワイシュ街区からも多くの青年が暴動に参加したことを見れば、シャビービ (Shabibi) が「従来分裂していた住民が団結し武器を手にした」と述べているように⁽⁴⁸⁾、この暴動は都市内の街区単位を越えた広がりを持って行われたものと考えることができる。ただし、ナジャフ暴動における周辺部族集団の関与は特に見られない。英国は暴動鎮圧時にナジャフ市壁を撤去するにあたって、警告のために周辺部族長にこれを目撃させる、というやり方をとっているのです、英国としては暴動の部族社会への連鎖を懸念していたのであろうことが推察できる。しかし暴動後に周辺部族への処罰はなされていないことから、基本的には周辺部族は静観の姿勢を取っていたものと考えられる。

以上、専ら中部ユーフラテスの部族社会の例を取って部族社会の細分化と合従連衡の経緯を見てきたが、中部ユーフラテスの場合のそれはイラクという「域内」に留まる合従連衡であった。しかし部族的ネットワークといった場合、イラク北東部の部族社会においても見られるわけで、この場合の部族的ネットワークは「域外」へと広がりを持つものであった。すなわち、イラクのジャジーラ (Jazira) 地方からシリア域内のユーフラテス上流地域へと広範な移動範囲を持つシャンマル (Shammar) 部族のネットワークは、シリア「域内」の情勢とイラク「域内」情勢を連動させるものであった。そうした部族社会の持つ域外に広がる拡大方向のベクトルを利用しようとしたのが、「イラク誓約協会」武闘派によるディルゾール、テルアフアル攻撃であったが、これについては後述する。

2. 宗教的ネットワーク形成——シーア派宗教政治組織の場合

オスマン体制の変容に危機感を持ってウラマーが政治組織の結成を行なった最初の例は、前述した「諮問協会」と「ラシャディーヤ協会」であった。しかしこれらの組織が特筆すべき政治活動を行なったという記録はのこされていない。ウラマーが政治の舞台に登場するのは、むしろ英国の侵攻が始まっ

て以降の、二度にわたるジハード運動においてである。

第一次ジハード運動は、1914年英国軍のバスラ侵攻に危機感を持ったバスラ住民の訴えに応じて、バグダード、ナジャフのウラマーが組織したものである。中心となった者はムハンマド・ハボウビ、アブドゥルカリーム・ジャザーエリ、ジャワド・アルジャワーヒリ (Jawād al-Jawāhirī) (以上ナジャフ)、ハミード・アルケリダール (Ḥamīd al-Kilidār) (バグダード)、マフディー・アルハーリシー (Mahdī al-Khālīsī) (カージミーヤ) といったウラマーであった。ウラマーの中には対英ジハードに消極的な者 (ハサン・アルサドル [Ḥasan al-Ṣadr], アブドゥルフセイン・アルアサディ [ʿAbd al-Ḥusayn al-Asadī]) もいた。しかしマルジャイ・タクリードのヤズィディーが、CUPと対立していたにもかかわらずジハード賛成に回ったこともあって、多くのウラマーがこれに参加、シュアイバ戦闘に加わった。この第一次ジハード運動は全ムスリムを対象として呼びかけられたものであったが、翌年に組織された第二次ジハード運動は、バグダードのシーア派名望家であるアルハイダリ (al-Ḥaydarī) 一族を中心として、主にシーア派住民に対して呼びかけられた⁽⁴⁹⁾。これらのジハード運動は、ウラマーが積極的に英国の介入・支配に対する反対の意志表示を行なった、という意味では重要な意味を持ったが、実際の戦闘においては一部の例を除いて大した成果をあげることはできなかった。

このジハード運動を見る上で重要な点は、それが非ウラマーの一般信徒に対して与えた影響である。特に部族社会との関係が注目される。第一次ジハード運動にはフェトラ部族長ムブディル・アルファルウーン (Mubdir al-Far'ūn) などの部族長がこれに同調し、その他中部ユーフラテスの部族が参加した。しかし第一次ジハード運動は、結果においてシュアイバの戦闘で敗北を喫して英国の進出を許すこととなり、南部部族社会に英国の強大さを認識させるものとなった。その結果、第二次ジハード運動の際にはウラマーの呼掛けに応ずる部族は激減し、むしろオスマン勢力の後退とともに、部族社会の関心は前述したような形での「地方の自立化」に置かれることとなったのである。ナジャフの諸部族長はウラマーによるジハード協力要請に対し、

「即答できない」と消極的な姿勢を示し、ダッガーラ (Daghghara), アファジ ('Afaj) の一部の部族はジハード協力のための資金分配の受取りを拒否した⁽⁵⁰⁾。

こうした宗教界と部族社会の微妙な関係は、1918年のナジャフ暴動においてより明確な形を取る。第二次ジハード運動は、宗教界が主導した運動に対して部族社会が運動を拒否した例であったが、ナジャフ暴動は、逆に部族的性格の強い都市住民の主導に対して高位ウラマーが消極的であった例である。前述したように、ナジャフは宗教界、すなわち「マラーイヤ」と部族性の強い「ムシャーハダ」に分類できるが、ワルディは「マラーイヤ」の高位ウラマーの多くは「ムシャーハダ」による暴動に冷淡であり、ヤズィディーなどは流血や英軍包囲に伴う経済的被害について、「人道的に同情して」反乱側と英国の間を仲介するのみに留まった、としている。アッバース・アルハリリー ('Abbas al-Khalili) やアジーズアッラー・アルイストラバーディ ('Aziz Allah al-Istrabadi), イブラヒーム・アルカーシー (Ibrāhīm al-Kāshī) などのように暴動に参加したウラマーもいたが、アルハリリーについては「行動パターンとしてはムシャーハダ的性格が強い」下級ウラマーであり、後者2人に関しても政治的意図をもって参加したものではない、というのがワルディの見解⁽⁵¹⁾である。

しかしここにおいてウラマーと部族的社会が完全に決裂していたというわけではない。暴動主体は「ムシャーハダ」であったが、暴動首謀者であるバカル、カージム・スッピ、サアド・イブン・ハッジ・ラーディーは、いずれもイスラームを機軸として成立した「イスラーム復興協会」のメンバーであった。そしてこの「協会」の思想的中心人物は、ウラマーであるムハンマド・ジャワード・ジャザーエリとムハンマド・アリー・バハル・ウルームであり、後に暴動に連座して逮捕、ハンジヤム島に流刑された。ヤズィディーを中心とする高位ウラマーの参加が見られないとはいえ、こうしたジハード運動から連綿と続くウラマーの反英思想が、暴動の思想的背景に見て取れる。その意味で「イスラーム復興協会」は、「秘密ナジャフ党」や後述する「独

立防衛協会」が志向した「部族社会とウラマーの協力」を先取りした要素を含んでいたといえよう。またこの「イスラーム復興協会」の掲げる目的は、「イスラーム法の追求、イスラーム統治の確立と独立、ムスリムによるイスラーム統一」といった宗教的なものが主なものであったが、パン・アラブ的な立場は取らないものの、「植民地支配に抵抗するためアラブの諸組織との協力が必要」という姿勢を示した。またナジャフ、カルバラ、カージミーヤ、サマッラーなどイラク各地に支部を設置した点でも、「独立防衛協会」の先駆的性格を有している⁽⁵²⁾。ただ彼らの活動は結果としてシーア派住民を対象とするにとどまり、「独立防衛協会」のように積極的な形でスンナ派社会へのネットワークの拡大を企図したものではなかった。

ところで、ここで中部ユーフラテスにおけるサイエドの存在について注目しなければならない。ナジャフを中心とした中部ユーフラテス地域の都市および部族社会においては、サイエド、すなわち預言者ムハンマド直系の子孫である家系の一族が多く存在している。サイエド一族はスンナ派、シーア派を問わず、その出自の高貴性に源を発する一定の社会的影響力を持った存在であり、中には宗教関係職務の独占やワクフの所有を通じての大土地所有などによって、名望家として大きな勢力を持つものもあった⁽⁵³⁾。バスラの名キープであるターリブ・ナキープや、バグダードの名キープを独占的に輩出したゲイラーニ家、ムンタフィク部族連合の長として長く君臨してきたアルサードゥーン(al-Sa'dūn)家などは、その顕著なものである。彼らは、イスラームの理念的側面においてはともあれ、オスマン末期の帝国行政の変容と英国支配といった変化において、まずもって自らの確立してきた勢力基盤を喪失することを最も恐れ、それゆえに「諮問協会」などの反CUP組織にバグダードの名キープが、また脱オスマン・アラブ志向の政党にバスラの名キープが積極的にかかわることとなったのである。

これらのサイエド一族に比較して中部ユーフラテスでは、その財力・権勢において劣るものの、小規模ではあるが数多くのサイエド一族が存在し、その土地土地での社会的影響力を維持していた。中部ユーフラテスで特筆すべ

きサイエド一族には、シャーミーヤ、ルマイサに土地を保有しているアブー・タビーフ (Abu Ṭabīkh) 家、ヒンディヤ (Hindiya) のカズウィニ (Qazwīnī) 家、ジャラーア (Jarā'a—ナジャフ南) のズワイン (Zuwayn) 家などがある。そして中部ユーフラテスのサイエドの特質は、部族社会との密接なつながりを持っていたということである。バグタードなどの大都市においては、サイエド一族はゲイラーニ家のようにすでに都市名望家として完全に独自の権力を確立し、部族社会との関係が希薄であった。しかし中部ユーフラテスにおいてサイエドと部族社会の関係は、部族対立時に仲介者としての役割をサイエドが果たすなど、相互依存度が強かった。さらにはサイエドが部族的指導力としての機能を果たすこともあった⁽⁵⁴⁾。ワルディは、イブラヒーム部族との関係が密接であったサイエドのヌール・アルヤーセリ (Nūr al-Yāsiri) が、部族社会において一種の聖者性を持って尊敬されていたこと、そしてアルヤーセリの言葉が部族社会にとって信者に対するファトワーのような絶対性を持っていたことなどを、例として挙げている⁽⁵⁵⁾。このように中部ユーフラテス地域においては、サイエド一族は宗教性と部族性の二面性を持った存在として位置づけられよう。部族的社会が反オスマン政府の姿勢を取り、高位ウラマーを中心とする宗教界が反英姿勢を取っていた1915年から1918年までの間、サイエド集団が反オスマン政府行動を取るもの (ハーディ・アルカズウィニ [Hādī al-Qazwīnī] など) と反英姿勢を取るもの (ムフセン・アブー・タビーフ [Muḥsin Abū Ṭabīkh] など)⁽⁵⁶⁾に分かれていたのは、こうしたサイエド一族の持つ二面性から来るものであったと考えられる。しかし1919年以降、「秘密ナジャフ党」に参加して反英活動を強化していったハーディー・ズワインの例に見られるように、この二面性を持ったサイエドが連動の結節点となることで、宗教界と部族的社会の亀裂を克服する機能を果たすようになった、ということができるだろう。後述する1920年暴動は、その顕著な例として認識することができる。

最後に、宗教的ネットワークの特徴として「域外」の政治的状況と強い連動性を持っている、ということが指摘できる。特にナジャフ、カルバラ、サ

マッラー、カージミーヤといったシーア派の聖地には、イラク出身者のみならずペルシア、インドなどの域外出身のウラマーが多く存在していたため、ウラマー集団の持つ宗教的ネットワークは、民族的要素によって狭められるものではなかった。その意味でナジャフを中心とした宗教政治組織の中には、その根幹の理念として「アラブ志向」を見いだすことができない⁽⁵⁷⁾。一方、「域外」諸地域からウラマーが集結していたナジャフは、それらウラマーの出身地の状況に極めて敏感に連動しやすい地となった。特にペルシアとの関係は密接であり、ペルシアでの立憲運動や前述したようなペルシアに対するロシアの侵攻、英国による支配といった情勢は、域内情勢以上にナジャフのウラマーに影響を与えた。第一次ジハード運動が組織化された際、ナジャフのカーシャーニー、アルイスファハーニー (al-Isfahānī) などのウラマーは、ペルシア・アラビスタンに対するジハードをも呼び掛け、シュアイバ戦闘の際にこのジハード団が英国支配下にあったアフワズを攻撃してその石油利権を冒す、という事例も見られる⁽⁵⁸⁾。また第二次ジハード団もペルシア北部からハーナキーン (Khānaqīn) まで進出しつつあったロシアの動静に危機感を持ち、ペルシア情勢視察を行なっている。

このように、域外に広範な連動性を持つ聖地の高位ウラマーの存在と、先に述べた「部族性」を持つ地元のサイエドの存在とを併せ考えると、宗教的ネットワークは、域外へと拡大していくベクトルと、地元部族社会に連動するベクトルの二方向を同時に持つものであったということができよう。

第3節 政治組織における重層的ネットワーク形成

本節においては、第2節で明らかにしたような伝統的なネットワークが、第1節に述べた各政治組織の中でどのように機能したかを見ていく。特にここでは、それぞれの伝統的ネットワークをそのまま活かすのではなく、重層化させて運動の幅を広げようと模索した政治活動を取り上げる。その例とし

て、ターリブ・アルナキーブを中心とした「アラブ志向」を持つ初期の諸政治組織、「イラク誓約協会」、「独立防衛協会」の活動のありようを、比較しつつ検討することとする。

1. 個人の権力基盤をもとにしたネットワーク形成——ターリブ・ナキーブの場合

バスラのナキーブであるターリブ・ナキーブは、第1節で述べたように、イラク出身者の中で最も早い時期に「オスマン帝国からの分離独立」を掲げて、政治活動を開始した人物のひとりである。バスラのナキーブ家は、リファイー (Rifa'i) 神秘教団の始祖である12世紀のアフマド・アルリファイー (Aḥmad al-Rifa'i) の子孫であり、バスラ地方で広大なワクフ地を所有する有力名望家である⁽⁵⁹⁾。ターリブ・ナキーブは、こうした一族の勢力を背景としてバスラ地方において一定の権力基盤を確立していた。1902年にハサ (al-Hasā') 州のムタサッリフ (mutaṣarrif) に任命されるが、そこでオスマン政府のワリー (wali) であるムフシン・バシャ (Muḥsin Basha) と対立し、政治的自立を志向するようになった。当時ターリブは、クウェイトやペルシアのムハンマラ (ホラムシャフル) のシャイフとの密接な交流があり、ハサのムタサッリフという地位をもって、クウェイト、ムハンマラへのオスマン政府の干渉に対する防波堤となる代わりに、これらのシャイフから金銭的・精神的支援を受けていた⁽⁶⁰⁾。そのため、こうした周辺湾岸地域の政治的状况に対してターリブは他のイラク地方のどこよりも敏感であり、英国の保護下においてオスマン政府の統治から自律的地位を獲得していたクウェイトの例は、オスマン政府と対立していたターリブにとって、帝国離脱のひとつのモデルを示すこととなったものと考えられる。

その後ターリブは一時期イスタンブールに移るが、青年トルコ革命が発生すると、イスタンブールに発足したアラブ志向の文化活動組織「文芸クラブ」に参加、その後バスラに戻って「自由穏健党」、「自由統一党」、「バスラ改革

協会」を次々に結成し、「オスマン帝国からの分離・自立」を主張した。これらのターリブの政党は他の反CUP・「アラブ志向」政治組織との交流を持ち、特に1912年にカイロで設立された「オスマン分権化党」(Hizb al-Lā-Markaziya al-Idāriya al-'Uthmāniya)と思想的に同調した。1911年にはメッカのフセインに対する協力声明を発出、1913年のパリにおける第1回アラブ大会への支援協力を表明した。さらにイラク域内での勢力拡大にも力を注ぎ、バグダードの「知識クラブ」においてターリブが実権を握ったり、モースルで「バスラ改革協会」の支援によって「文学クラブ・モースル支部」が設立されるなど、ターリブとその周辺の「帝国からの分離・自立」志向の知識人は、その活動範囲をバスラからバグダード、モースルへと広げていった。

このようにターリブがその活動範囲を広げていく過程には、2つの特徴が見られる。ひとつには、バグダードの「知識クラブ」での活動や「文学クラブ・モースル支部」の設立に見られるような都市知識人への影響力の拡大が挙げられる。この時期のターリブが行動を共にしていた都市知識人には、スレイマン・フェイディやハムディ・パチャーチがいた。フェイディは、1910年にバスラにおいて「バスラ知識文芸協会」を設立していたが、その後ターリブの「自由穏健党」、「自由統一党」、「バスラ改革協会」に参加した。パチャーチは「オスマン協会」に参加していたが、後にターリブとともにイスタンブールの「文芸クラブ」に参加、1912年にバグダードに「祖国知識クラブ」を設立した。同クラブとターリブは密接な関係を持ち、ターリブはこれに対して資金援助を行なったり、メンバーが弾圧されて放逐された際にこれらを庇護したりした⁽⁶¹⁾。ターリブ自身の政治組織における活動は「バスラ改革協会」で終息し、後は個人的な政治活動に入ることとなるが、これらのターリブ周辺の知識人の組織的活動は、その後もある程度継続した。特にフェイディは、前述したように「文学クラブ・モースル支部」の設立に貢献した他、「誓約協会」バグダード支部において支部長であったナクシュバンディが死去した後、二代目の支部長に就任した⁽⁶²⁾。

以上のターリブ傘下組織に集った都市知識人には、ある共通の性格が見ら

れる。この時期の政治活動の中心的人物の多くが、オスマン末期に導入された近代教育制度の恩恵にあずかった知識人である、ということである。それゆえに、出自的にはアラブ人スンナ派出身者がほとんどであった。例えばパチャーチは、イスタンブールで帝国大学に通った後同地で政治活動に入り、フェイディはバグダードで軍事高等学校に進学している。こうした傾向は、学歴という側面から見れば、後述する「誓約協会」構成員と類似のものであるといえる。「誓約協会」に集った軍人・文民もまた、イスタンブールなりバグダードなりにおいて、オスマン近代教育の恩恵を受けた者が大半だったのである。興味深いのは、イスタンブールで成立した誓約協会のメンバーのうち、軍人は「イラク誓約協会」として活動を域外で続けたのに対し、文民はパチャーチが設立しターリブが実権を握った「祖国知識クラブ」に参加してイラク域内での政治活動を行なった、ということである⁽⁶³⁾。初期のターリブの活動は、こうした近代的教育を受けた文民の都市知識人の「アラブ志向」を代表するものであり、これら知識人を引き付ける性質を持ったものであった。

しかし他方では、1920年にターリブが再び対英妥協路線のもとに政治活動を再開した際、彼が加わった「旧オスマン議員委員会」（英国が「完全独立要求派」の主張をかわすために国会準備機関として設置）にはサスーン・ハスカイル (Sasûn Hasqayl)、ジャミール・アルザハーウィ (Jamil al-Zahawi)、ムラート・スレイマーン (Murât Sulaymân) などが参加していた。彼らがいずれも旧CUPバグダード支部メンバーであり、むしろ「アラブ志向」を唱えていた初期のターリブにとっては政敵であったことを考えると、ターリブの持つ都市知識人に対するネットワーク形成の性格には初期と後期で大きなぶれがある、といえる。そのことは後述する彼の思想的統一性のなさにつながっている。

ターリブの活動範囲拡大過程における第2の特徴は、宗教界、南部部族社会との関係強化である。バスラの「自由統一党」はムンタフィクのハイラッラー (Khayr Allah)、サマワのトッファール (Tuffar)⁽⁶⁴⁾、中部ユーフラテス

のアルワーン・ヤーセリ、ハーディ・ズワインらといった部族社会に影響力の強いサイエドに対して協力を要請した。また同組織はナジャフへの接触を重視して、ナジャフのナキーブやアティーヤ・アブー・クラールなどの都市有力者に協力を呼び掛けた。「自由統一党」のあとを継いだ「バスラ改革協会」も同様の政策を採り、特にナジャフのフェトラ部族長ムブディル・アルファルウーンや、アルワーン・ヤーセリといった、後の1920年暴動において中心的な役割を果たした部族およびサイエドがこうした呼掛けに応えていることが注目される。

ところで、ターリブの活動はバスラの諸政治組織を中心として都市知識人を媒介としてバグダード、モースルへ、そしてサイエドや部族長を媒介として地方部族社会に活動範囲を拡大していったが、その運動の性格にはターリブの個人的な権力志向が強く反映されている。上記の「知識クラブ」と「バスラ改革協会」の関係についてもシャッバルは「両者の共闘が自然発生的なものとして生まれたのか、ターリブ個人の権力への野心の産物であったのか、はわからない」と指摘している⁽⁶⁵⁾。バグダードでのターリブの活動は、バスラを中心として一定の勢力を維持していたターリブが、当時のバグダードなどでの分離・自立運動において一種の象徴的な存在⁽⁶⁶⁾となり、バグダードの知識人がその影響力を利用しようとしたことによるものである、とも考えられよう。ターリブを中心とした「分離・自立」派の知識人間のネットワークに関しても、例えば諸政治組織において長くターリブと行動を共にしてきたフェイディについて、シャッバルは「フェイディがモースルに1913年に秘密政治結社を設立したが、それはターリブにとって迷惑なもので、短命に終わった」例を挙げており⁽⁶⁷⁾、彼らの結束力の弱さが見られる。

こうしたターリブの姿勢は、対外勢力に対する首尾一貫しない態度に表れている。当初オスマン政府と対立していたターリブは、その「クウェイト式自立」を狙っていたこともあって英国に積極的に接近し、1912年にエジプトを訪問した際にキッチナー（Kitchener）と会談、その後インドを訪問して英高官に協力を求めた。しかし英国がこれに対して消極的で⁽⁶⁸⁾、ターリブが

期待していたほどの支援が得られないとわかると、ちょうどターリブ懐柔策を取っていたオスマン政府との関係を改善し、1914年にその「アラブ志向」を打ち捨てて、「オスマン帝国の維持」を公言して親政府姿勢に転じたのである⁽⁶⁹⁾。さらに大戦にてオスマン軍が敗北し英国支配が開始されると、開戦直後にインドに脱出していたターリブは1919年に英国に対して親書を送って関係改善を図り、英国支配のもとでの国王就任を狙って親英姿勢を取った。

対外政策に見られるこうした矛盾した姿勢は、彼の思想そのものにも現れている。初期の活動において、「アラブの分離・独立」を謳いながらオスマン政府の懐柔策の中でそれを放棄したことが、まず最大の転向であったが、さらに英国支配下においても「完全独立」ではなく英国支配のもとでの国家樹立を主張して、「完全独立」要求派と対立した。そして1911年段階で、「アラブの独立」の旗手としてのメッカのシャリーフ、フセインに協力を呼び掛けていたにもかかわらず、1920年の段階では、「完全独立」要求派が国王候補として掲げる「シャリーフ一族のアブドゥッラー」に反対して、自らの「国家の長」就任を要求した。この時ターリブが行なった主張は、「イラク国家の長にはイラク人のシャリーフが就任すべし」⁽⁷⁰⁾というものであり、「バスラ改革協会」に至る頃までの彼の「アラブ志向」と矛盾したものとなっている。こうした思想面、対外政策面でのターリブの姿勢の変容を見る限りでは、彼の政治活動の主眼は彼自身の権力掌握にあり、初期の「アラブ志向」は、自らの権力拡大とオスマン支配下からの独立的地位の確保といった野心を覆い隠すためのものであった、ということができよう。

2. 切り離された「イラク志向」——「イラク誓約協会」の場合

「誓約協会」はその中核において、オスマン帝国軍に所属した軍人、ないし帝国軍士官学校に進学した者によって結成され、学閥的・軍閥的な色彩を持っている。特に対英戦闘の初期においてオスマン軍人としてイラク南部の戦場に赴き、そこで投降して英国に接近したものが多かった。その後「イラ

ク誓約協会」の中心となるマウルード・ムフリス、アリー・ジャウダト (‘Alī Jawdat) などはナーシリーヤ (Naṣiriyya) の戦闘で投降したイラク軍人の最初の例に当たる。

設立当時の「誓約協会」は、出身地域を離れてイスタンブールでその「アラブ志向」を発展させてきた者の集まりであり、帝国の「トルコ人優遇政策」を直接目の当たりにしながら、地域利害を超えたパン・アラブ思想を語る集団であった、と言えよう。彼らは英国の庇護のもと、ハーシム家ファイサルとともにシリアにおけるアラブ政府の樹立を志向していた。ファイサルと「誓約協会」の利害は、オスマン帝国からの「アラブの分離独立」を最大の目的とする、という点において一致していたのである。そして「誓約協会」の当初の綱領における「英国の支援を仰ぐ」という政策は、こうした協力関係のもとに打ち出されたものであった。しかしながら、その後のシリア地方とイラク地方の政治状況の相違が、「誓約協会」イラク出身者の対外姿勢の変化を生んだ。シリアがフランスを最大の敵として懸念、それゆえに英国依存を強めていったのに対して、イラクは英国支配からいかに脱するか、が問題となっていたことは前節で述べたとおりである。結局「誓約協会」は「シリア誓約協会」と「イラク誓約協会」に分裂することになる⁽⁷¹⁾。

しかし分裂後も、「イラク誓約協会」が当初発表した基本的な政策はシリアのそれと大差なく、英国依存を規定したものであった。こうした「イラク誓約協会」の親英路線に批判的だったのが、ヤーシーン・ハーシミである。彼は、「誓約協会」の他のイラク人メンバーの多くが、オスマン帝国軍に勤めながら戦争中軍を離脱し英国側につくといった経緯を辿ったのに対して、最後までオスマン軍人として大戦に参加した。アレンビー (E. Allenby) 將軍とファイサルによるパレスチナ進軍の際にも、ハーシミはオスマン側にたってこれと戦い、後にジャアファル・アスカリに「パレスチナの戦いにおいてアラブの軍隊に銃を向けた」と非難されている⁽⁷²⁾。こうした彼の英国、ないしはファイサルとの関係の薄さが、「誓約協会」の親英方針から離れて「武闘派」を作り出す原因となったものと思われる。

このように「イラク誓約協会」武闘派は、ある意味では戦後のアラブ地域に対する外国勢力の支配政策の違いによって「誓約協会」内の方向性の相違が引き起こされ、その結果ダマスクス・ファイサル政権との連動性を弱め、当初「誓約協会」が基盤とした「パン・アラブ」志向から切り離されて「イラク志向」に立ち戻らざるをえなくなった一派であった、と考えられる。とはいえ彼らはいずれもダマスクスにあり、イラク帰国を希望しても英国に拒否されていたため、イラク内部との接触が希薄であった。こうした「外」からの反英運動は、結果的にイラク内部の民衆に対して大衆動員力の面で決定的に弱く、1920年暴動においても彼らが積極的な活動を行なえなかった原因となった。

こうしたイラク内部との連携の希薄さを克服することができなかったのは、「イラク誓約協会」のバグダード支部の活動の限界性による。バグダードの支部長はスンナ派宗教名望家出身のサイード・ナクシュバンディであったが、彼は政治活動に入る以前にサマッラーのシーア派ウラマー、ムハンマド・シーラージの活動に懸念を持って対立していた経緯があり、こうした個人的な関係から、その後反英活動に大きな役割を果たしたシーラージを中心とするシーア派ウラマーのネットワークとの接触を避けることとなった⁽⁷³⁾。1920年暴動に至る経緯においても、中部ユーフラテス部族の反英活動に対して彼はむしろ懸念を示し、特に南部住民に対する動員力を持たなかった。またナクシュバンディ死後支部長になったスレイマン・フェイディも同様の意識を持っており、彼はむしろ「議会開催準備のための委員会」に招聘されるなど、英国支配の取り込みの対象として見なされていた。ナズミ (Nazmi) は、こうした限界からサーミー・シャウカト (Samī Shawkat), ナージー・シャウカト (Najī Shawkat), ハムディ・アルパチャーチなどの初期「誓約協会」メンバーが、より積極的な反英活動を行っていた「協会」に参加するといった事例も見られた、と指摘している⁽⁷⁴⁾。こうしたイラク国内での活動の不備を問題としたダマスクスの「イラク誓約協会」本部は、後述するにより大きな大衆動員力を持つ「協会」に対して共闘を呼びかけるが、「誓約協会」

の持つ対外依存政策がネックとなって共闘は失敗している。

さて、このように「イラク誓約協会」は、対英姿勢においてシリア・ファイサル政権と不協和音を生じたという意味において「バン・アラブ志向」から切り離され、またイラク内部に戻ることができず行動の基盤を持たないという意味において、イラク地域社会から切り離されていた。すなわち、二重の意味で疎外された存在として「イラク誓約協会」があったのである。「イラク誓約協会」武闘派はこうした疎外状況を克服するため、以下にあげる諸ネットワークを利用することによって、イラク域内での行動範囲を拡大しようとした。それは、第1に部族的ネットワークであり、第2はモースルを中心とした地縁的ネットワーク、第3には「トルコ主義」との連携、であった。

(1) 北部部族との共闘関係とその失敗

「イラク誓約協会」武闘派が、シリアからイラク北部に活動範囲を拡大していくにおいてまず重視したのは、シリアに近いイラク北西部の諸部族との連携であった。その最初の例が、ラマダン・シャッラーシュによるディル・ゾール奪回である。アレppoとディル・ゾール間にある都市ラッカ (Raqqā) のシリア政府軍司令官に任命されたシャッラーシュは、ディル・ゾール北部に居住するアルブ・サライ (Albū Sarāy) 部族 (アカイダート [ʿAqaydat] 部族の一部) の部族長の息子であり⁽⁷⁵⁾、これらの部族民500人を率いて1919年ディル・ゾールに進軍し、これを英国支配下から奪取した。さらにシャッラーシュの後任に任命されたマウルード・ムフリスも、シャッラーシュ同様周辺部族との連携行動を志向し、彼らに対する資金援助や宣伝工作を積極的に行ない、ディル・ゾールからさらにマヤーディーーン (Mayadīn) に軍を進めた際には、周辺部族に対して反英ジハードの宣言を行なっている⁽⁷⁶⁾。また同年英国の逮捕を逃れてディル・ゾールに逃げ込んだシャンマル・タカ (Shammar Ṭawqa) 部族長のファハド・アルバッティーフ (Fahd al-Baṭṭīkh) が、ディル・ゾールの「イラク誓約協会」メンバー、タフシン・アスカリ (Ṭaḥsin al-ʿAskārī)

と接触した。その結果シャンマル・タカ部族と「イラク誓約協会」の共闘関係が成立し、部族民を主体とするモースル地方における反英破壊活動が頻発した。さらにこうした共闘関係はドレイム(Dulaym)部族、アカイダート部族、アルブ・マハル(Albu Maḥal)部族との間においても成立し、モースル南の英国駐留部隊に対する脅威を形成した。こうした関係の中で、1920年にジャミール・ミドファイを中心とした「イラク誓約協会」はシャンマル部族(部族長アジル・アルヤワール[Ajil al-Yawār]), アカイダート部族、ジャブール(Jabūr)部族などの支持を得てテルアフアルでの反英暴動を扇動、英国民政委員のバーロウ(Barlow)を殺害し、政府施設を破壊して同市を占拠した。このように、「イラク誓約協会」が独自にイラク地方において行動範囲の拡張を図った際に、最も依拠したネットワークが部族的ネットワークだったのである。

しかしこうした共闘関係は基本的に表面的なものに留まり、独立防衛協会が中部ユーフラテス部族に対して持ったような影響力はなかった。前述したように、「イラク誓約協会」は学閥・軍閥的网络によって構成されているという性格が強く、いずれも部族的ネットワークを背後に持たない者が多い。シャッラーシュの行動が唯一自らの出自に基づいた部族的性格を持つものであった以外は、部族社会の動員力にのみ着目した機械的な協力関係に基づく行動でしかなかった。このことは、部族民を動員してマヤーディーヌ進軍を行なったマウルード・ムフリスが、後に部族の略奪行為を制御できずその統制に苦慮し、部族勢力とより密接な関係を維持していたシャッラーシュとの間に対部族政策の上で対立を生じた、という事例によく表れている⁽⁷⁷⁾。1920年に発生したテルアフアル暴動においても、反英暴動のきっかけにおいて「イラク誓約協会」の扇動・共闘工作が功を奏したとはいえ、暴動がモースルの都市部に連動しかけたにもかかわらず、「イラク誓約協会」の軍事行動はテルアフアル占拠に留まった。逆に「イラク誓約協会」は早い時期にディール・ゾールに撤退したため、誘発されたモースルでの部族民の蜂起は簡単に英軍に鎮圧された。この時「イラク誓約協会」のモースル支部を含むモースル地方の諸勢力は、「イラク誓約協会」部隊の早期撤退、および

イラク国内に凱旋するであろうと噂されていたアブドゥッラーが実際に現れなかったことに対して大きな不満を持ち、「イラク誓約協会」のモースル支部とその本部、特にジャミール・ミドファイの間で、本部非難とそれに対する弁明の書簡が交わされている⁽⁷⁸⁾。

こうした「イラク誓約協会」本部の中途半端な暴動扇動の原因に関して、明確な点は不明であるが、上記の書簡においては前述したような「イラク誓約協会」が部族による略奪行為に対する統制能力を欠いていたこと、さらにはこれら部族の略奪行為に対して彼らが反感を持っていたことが、その撤退理由に反映されている。しかしそれ以上に英国と「イラク誓約協会」本部との微妙な関係、さらにシリア・アラブ政府とフランスとの緊張関係といったシリアでの状況が、こうした「イラク誓約協会」の姿勢に反映されていたものと推測できる。いずれにしても、このことは部族社会の「イラク誓約協会」本部に対する失望感を生んだ。またアティーヤは「イラク誓約協会」本部からの軍事協力の少なさと同様に、資金協力の不備に対しても不満を持っていた、としている⁽⁷⁹⁾。「イラク誓約協会」と北部部族との共闘関係は、後述する独立防衛協会の例と比較すれば失敗した共闘例として挙げることができよう。

(2) モースルを中心とした地元政治勢力の抱き込み

第2に、「イラク誓約協会」武闘派の多くがモースル出身者ないしモースルに縁の深いものだったことから、その地縁関係が「イラク誓約協会」の運動に多大な影響を与えたことが指摘できる。ヤーシーン・ハーシミは生地はバグダードであるが、一族はモースルに長く在住しており、またマウルード・ムフリス、ジャミール・ミドファイ、アリー・ジャウダトといった活動の中心人物はいずれもモースル出身である。

ここで、モースルにおける政治組織の活動経緯について簡単に触れなければならない。モースルでは、「カフタン協会」のメンバーのひとりであったムハンマド・アルガッラーミが中心となって、1914年に脱オスマン・「アラ

「志向」の組織として「旗協会」(Jam'iya al-'Alam)を結成していた。シリアにアラブ政府が成立すると、この組織は「イラク誓約協会」と頻繁に接触し共闘関係を樹立した。組織メンバーのうちサービト・アブドゥルヌール(Thabit 'Abd al-Nūr)などはメッカ反乱への参加経験を持ち、メンバー構成の面でも両組織は類似性を持っていた。その結果、1919年に「旗協会」は「イラク誓約協会」モースル支部に改称した⁽⁸⁰⁾。こうしてイラク域外の存在である「イラク誓約協会」本部は、イラク域内の政治組織である「旗協会」を支部化することによって、モースルの地元諸政治勢力との接点を確保したのである。「イラク誓約協会」モースル支部は、モースル外のイラク北部地域の諸勢力とも密接な関係を維持し、テルアファルでは、アルブ・ダウラ(Albu Dawla)部族長のアリー・アガー・アブドゥルカリーム('Alī Agha 'Abd al-Karīm)、ハリール・エフエンディ(Khalīl Afandī)部族長のジャミール・ムハンマド・ヌーリ(Jamīl Muḥammad Nūrī)などが同支部のメンバーに加わり、さらにシンジャール(Sinjār)、キルクークなどにもメンバーを拡大していった⁽⁸¹⁾。しかし上記であげたように、暴動実施において「イラク誓約協会」本部とモースル支部の間に方針の乖離が生じて、結果的にこうした運動の広がりには効果を生まなかった。

(3) 「トルコ主義」との共闘

第3にあげられる特徴は、「トルコ主義」との共闘であった。ムスタファ・ケマル(Mustafa Kemal)を中心としたトルコ・ナショナリズムの高揚は、イラク内部、特にトルコとの間でまだ帰属問題が解決していなかったモースル地域に大きな影響を与えていたが、武闘派はこうした反英・親トルコ運動、親トルコ部族との協力関係を持って、シリアから北部イラクに向けて反英活動を広げていこうとしたのである。こうした親トルコ志向の強まりは、「イラク誓約協会」の非武闘派、親英路線派をして「英国の対イラク軍事支配が長引いていることが親トルコ分子の出現をもたらしめている」と言わしめるほどであった⁽⁸²⁾。

「イラク誓約協会」武闘派が親トルコ姿勢を志向したのは、2つの原因がある。第1は、前述したように「誓約協会」のイラク出身メンバーの多くがオスマン軍人であったことである。ハーシミのように、オスマン軍の中でのかなりの高位にまで昇進したものもあり、彼の場合はオスマン軍に対する忠誠が強く残っていたと考えられる。またハーシミやミドファイ、ジャウダト、ヌーリ・サイード、ジャアファル・アスカリらの「イラク誓約協会」主要メンバーは、イスタンブールの軍事学校在学中ムスタファ・ケマルとの親交があり⁽⁸³⁾、一種の学閥意識が存在していたものと考えられる。それゆえ、ムスタファ・ケマルが戦後の連合国によるトルコ占領に抵抗して祖国解放運動を開始したのに対して、多くの「イラク誓約協会」メンバーが共感意識を持ったことが推測される。

第2点は、前述したような「イラク誓約協会」におけるモースル地縁ネットワークの重要性である。ここでモースルのトルコとの関係について特記しなければならない。バグダード、バスラと異なり、モースルでは地理的な要因もあって青年トルコ人革命以降もイスタンブール政府に対する支持が強かった。バグダード、バスラでは大きな勢力を持たなかったCUP支部も、モースルでは活発な活動を行ない、トルコ思想、トゥラニズム(Turanism)の普及活動が行なわれた。また1918年には「トルコ協会」(al-Jam'iya al-Turkiya fi al-Mawṣil)が結成され、英国のモースル支配に反対しトルコへの帰属を希望する、との主張を行なった⁽⁸⁴⁾。こうした親トルコ志向はバグダードでも見られ、1920年5月に親トルコ派が「祖国への犠牲」(Fida' al-Waṭan)と称する組織を結成、完全独立が実現できず委任統治を受けるのであればトルコの統治を希望する旨主張した⁽⁸⁵⁾。

しかし、こうしたトルコ志向への回帰は、実際の運動における協力関係を確立させるものではなかった。ウィルソンなどの英国統治者は、1920年暴動をはじめとするイラク内部の騒擾状態の主要な原因として「トルコからの思想的・金銭的・軍事的支援」を挙げている。確かに北部を中心にしてトルコからの扇動ピラ配布活動などは盛んに行なわれたが⁽⁸⁶⁾、実際の影響力はそ

れほどの規模のものではなかったと思われる。

3. 伝統的ネットワークの連合体としての「イラク志向」——「独立防衛協会」の場合

第1節で触れた政治組織の中で、最も広範な政治活動を展開し、大衆動員力を以て独立運動を進めていたのは、「独立防衛協会」であった。この組織が成功した要因として、4つの要素が考えられる。

(1) 他の政治組織との共闘推進

第1の要因は、設立時のスローガンにも掲げられているように、「他の完全独立を掲げる政治組織と共闘する」ということである。この姿勢が同協会の政治活動に幅を与え、組織的拡張に大いに貢献した。特にこれに先んじて反英活動を活発に行っていたイスラーム政治組織との関係を密接に保っており、「秘密ナジャフ党」メンバーであったサード・サーレハ (Sa'd Ṣalīḥ), ムハンマド・バーキル・アルシャビービ (Muḥammad Baqir al-Shabībī) は、後に「独立防衛協会」に参加している⁽⁸⁷⁾。またアブドゥルムフセン・シャッラーシュ (ʿAbd al-Muḥsin Shallāsh — ナジャフの反英運動に対する資金協力者), ハーディー・ズワインらの「秘密ナジャフ党」のメンバーは、両党の密接な関係を通じてバグダードの「独立防衛協会」とナジャフのサイエド、部族長らとの結節点として重要な役割を果たした⁽⁸⁸⁾。

イスラーム政治組織との共闘のみならず、「独立防衛協会」と「イラク誓約協会」の間にも共闘への努力が見られた。前述したように「イラク誓約協会」はバグダード、モースルに支部を持っていたが、バグダード支部の活動が不活発であったため、これを不満とするダマスクスの「イラク誓約協会」本部は、むしろバグダードで勢力を持つ「独立防衛協会」に積極的な共闘の呼び掛けを行なった⁽⁸⁹⁾。1919年にジャミール・ミドファイ、イブラヒム・カマル (Ibrāhīm Kamāl) が「イラク誓約協会」本部からバグダードに派遣

され、「独立防衛協会」に対して共闘を呼び掛けた。しかし「シャリーフ・フセインの息子を長とする立憲王国」という独立後の国家構想の大枠において、両者の間に一致点は見いだせたものの、「誓約協会」の掲げる「技術的・経済的側面において外国の協力を仰ぐ」という政策、特に親英路線について、「独立防衛協会」はこれを拒否する姿勢を貫いたため、共闘は実現しなかった。ただし前述したように、その後「イラク誓約協会」本部の「武闘派」は反英志向を強めていったため、方向性としては両者はかなり近づいていったと言える。「イラク誓約協会」武闘派が1920年にモースル方面に進軍、テルアファル事件を起こした際に、「独立防衛協会」のムハンマド・サドルはこれを評価、支持する姿勢を示し、またシャビービはダマスクスの「誓約協会」本部を訪問して、それが主催した「イラク国民会議」に参加している⁽⁹⁰⁾。

(2) 宗教ネットワークの政治的利用と超宗派・超宗教主義

第2の要素は、イスラームの大衆動員力を持つネットワークを十分に生かしながら、宗教・宗派的相違を克服しようとしたことである。上述のようにイスラーム政治組織の多くは「独立防衛協会」との良好な関係を保ち、「独立防衛協会」はシーア派の政治活動を取り込んだ形となった。さらに1919年にマルジャイ・タクリードとなったムハンマド・シーラージの協力を得ることに成功したことは、諸政治組織のみならず一般信徒に対する動員力を得ることとなった。ナジャフにおける1918年暴動が失敗した要因に、当時のマルジャイ・タクリードのヤズィディーを中心とした高位ウラマーが暴動に積極的ではなかったことがあげられる、ということは前述した。このナジャフ暴動に広がりがなかったのに対して、1920年暴動で広範な住民の反乱参加が見られたことの要因に、マルジャイ・タクリードが親英から反英に転換したことがあげられる。シーラージは当初政治活動に直接関与することを控えていた。しかしムハンマド・バハル・ウルームの勧めによって、シーラージは親英派ヤズィディーのナジャフでの勢力に対抗するため、最初に滞在していたサマッラーからカルバラに移住、さらに「秘密ナジャフ党」の勧めでナジャ

フに移って反英運動を喚起する役割を果たした⁽⁹¹⁾。後述するように、「独立防衛協会」の活動にナジャフ・カルバラのサイエドが積極的に関わっていくようになって以降、サイエドも英国の逮捕・弾圧の対象となっていくが、シーラージは英国に抗議してこれを解放させている。また「ムスリムが、非ムスリムをムスリムの支配者として選出してはならない」とのファトワーを発出したり（1919年）、1918年に締結された英露協定に反対してテヘランに反対声明を送付したり、活発に反英活動を行なった⁽⁹²⁾。ただし彼は、その活動が「平和的運動」でなければならないことを強調し、1920年6月までの段階では対英武力行使に関して懐疑的であった。しかし同月、息子のムハンマド・リダー⁽⁹³⁾がアッバース（‘Abbās）モスクで大規模な大衆デモを呼び掛けて官憲に逮捕され、シーラージはそのことをきっかけとして反英姿勢を強化し、武力を含めた反英活動を呼び掛ける旨のファトワーを発した。こうしたシーア派最高権威の姿勢がシーア派信徒に及ぼした影響は、多大なものがあつた。

ところで、「独立防衛協会」の大衆動員政策において傑出した点は、それがマルジャイ・タクリドを介したシーア派民衆に対するものにとどまらず、スンナ派イスラーム教徒、ひいては非イスラーム教徒に対しても運動参加の呼び掛けを行なった、ということである。ここで注目したいのは、先行政治組織である宗教組織と違って、「独立防衛協会」が掲げたスローガンが「イスラーム共同体の擁護」ととどまらなかったという点である。その政治綱領においては「宗派・宗教による確執を超克し、国民が一体となって独立を目指す（第7項）」⁽⁹⁴⁾と明記されており、シーア派ウラマーの力に依存しつつもその他の宗派・宗教との共闘に努力したことが、大きな大衆動員力をもたらすこととなった。

シーア派とスンナ派の共闘可能性を最初にもたらしたのは、1919年に死去したヤズィディーの葬儀であつた。葬儀にはシーア派ウラマーのみならずスンナ派ウラマーも多く出席し、両派合同葬儀のような形態となった。このような風潮の中で成立した「独立防衛協会」は、そもそもそのメンバーからし

てスンナ派出身者、シーア派出身者ともに存在しており、ムハンマド・サドル⁽⁹⁵⁾はシーア派サイエドの名家出身、ユーセフ・スウェイディはスンナ派サイエドの名家出身である⁽⁹⁶⁾。その他の中心メンバーにおいても、ジャアファル・アブー・ティンマンがシーア派、アリー・バジルカーン、アフマド・シェイフ・ダウードがスンナ派、と、宗派的な偏りは薄い。またシーラージはティンマンに対して「諸君はキリスト教徒やユダヤ教徒……外国人の権利も守るようにしなければならない、そうすれば敵は諸君の少数派に対する扱いを非難することができないだろう」⁽⁹⁷⁾、と助言している。

こうした「独立防衛協会」の超宗派・超宗教主義は、その大衆動員政策に如実に現われた。「独立防衛協会」はその反英・独立思想を流布する上で宗教儀式の場を利用したが、スンナ派に向けては本来ムハンマド生誕あるいは聖者生誕記念儀式である「マウリド」(mawlid)を、シーア派に向けては本来イマーム・フセイン追悼儀式である「タァズィーア」(ta'ziya)を、週2回取り行なうように指導、宗教上の集まりの中で政治的キャンペーンが行なわれた⁽⁹⁸⁾。その規模はかなりのものであったようで⁽⁹⁹⁾、「独立防衛協会」の武力依存・反英強硬路線に反対し続けていたスレイマン・フェイディですら、当時の状況について、「こうした宗教儀式に参加したくなくとも参加せざるを得ない雰囲気はバグダードにはあった」と述懐している⁽¹⁰⁰⁾。またこの「マウリド」の場においてキリスト教徒に対する共闘の呼び掛けも行なわれ、バジルカーン、ティンマンなどが中心となってキリスト教徒に花を配る、といったキャンペーンを行ない、逆にキリスト教徒神父からのイスラーム教徒賛美の言葉を受ける、といった事例が見られる⁽¹⁰¹⁾。こうした集会で朗読される政治詩にも、ムスリム・非ムスリムの共闘を呼び掛けたものがあつた。

(3) 都市青年に対する教育・情宣活動

(2)で指摘した宗教儀式を利用しての大衆扇動と類似した形に、マクハー(maqha, コーヒー店)での政治的情宣活動があげられる。マクハーは当時の一般大衆にとっての社交場であり、情報交換の場であった。こうした場を拠

点にして「独立防衛協会」は独立・反英思想を広げていったのである。同時にこうしたマクハー、商店が英国支配に対する抗議として店を閉めることもあった⁽¹⁰²⁾。

それだけではなく、「独立防衛協会」の特徴は都市青年に対する教育制度を作り上げたことにある。その発端は、ティンマン一家を中心としたグループによる学校開設の動きである。ティンマンの祖父宅を拠点としてアブドゥルカリーム・ホッバ (ʿAbd al-Karīm al-Ḥubba), バジルカーンらが集まり、オスマン政府に対して学校開設の許可を申請した⁽¹⁰³⁾。1908年になってこれは許可を得、特にシーア派民衆に対する教育活動を行なった。この学校の流れを汲んで、より大きな教育組織に発展させたのがバジルカーンである。1919年バジルカーンは「国民学校」(madrasa aḥaliya)を創設、「民族」思想教育の中心となった。ここに教師、経営者として集った者の多くは「独立防衛協会」メンバーであったが、それ以外にも「バスラ改革協会」のスレイマン・フェイディ、「イラク誓約協会」のアミン・ザキ (Amin Zaki) が関与し、ここにも活動の幅の広さが見られる。これは都市青年層の活動への取り込みに大いに効果があり、後にムハンマド・クッバ (Muḥammad Kubba) などの「国民学校」出身者が「ジャアファリーヤ青年協会」(Jam'iya al-Shabibiya al-Ja'afariya)を設立し、「協会」の対大衆活動の中心的役割を果たすことになったのである⁽¹⁰⁴⁾。政府は当初この学校開設を許可したが、徐々にその危険性を危惧するようになった。

(4) 中部ユーフラテス流域を中心とした部族との密接な関係

「独立防衛協会」の活動で英国統治者が最も危険視した点は、その中部ユーフラテス流域を中心とした部族社会との関係である。前述したような「協会」とシーア派宗教界との密接な関係は、協会とナジャフ、カルバラといった聖地とのつながりを強化することとなったが、同時にナジャフ、カルバラを中心としたサイエドおよび部族長が「協会」との関連を強めたことで、中部ユーフラテス社会は宗教的側面においても部族的側面においても、「協会」の運

動を支える最大の要因となった。「協会」自体が都市における知識人・旧オスマン官僚層を母体として成立したものでありながら、こうした地方社会とのつながりを重視したことが、「協会」の活動の幅の広さをもたらすこととなった。また単に英国支配に不満を持つ地方部族に、反乱暴動の思想的意義付けを行なうこととなったのである。

前述したように、中部ユーフラテスの部族的社会はすでにナジャフ暴動で反英姿勢を明確にしていたが、ナジャフ暴動首謀者に対する英国の弾圧により、その主力であった都市の「ムシャーハダ」勢力はその力を大幅にそがれていた。その後しばらくはナジャフ情勢は平穏であり、英国に「ナジャフの反英勢力は完全に押さえつけた」との認識を持たせることとなった⁽¹⁰⁵⁾。しかし都市周辺の部族勢力およびサイエドの勢力は依然維持されており、彼らが1920年暴動の主力となった。1920年の初頭にはシャームーヤにおいて、英国より任命された部族長ないしサイエドより構成される地方評議会のメンバーが、任命後わずか1カ月で辞任、「国家の将来が不明確な状態で政府に助言する立場にはたてない」として、政府に非協力の方針をたてていた⁽¹⁰⁶⁾。そしてこれら辞任した地方評議会員の間では、バグダードの反英活動家に対する期待が高まっていった。

まず、1920年3月に「協会」に参加したシャームーヤのサイエド、ハーディ・ズワインが、4月20日にシャアラーン・アブー・アルチューン、アルワーン・ハッジ・アルサアドゥーン (‘Alwān Hajj al-Sa’dūn)、アブドゥルワーヒド・アルスッカル (‘Abd al-Wahid al-Sukkar) などの部族長やシニア派ウラマーを集めた大規模集会を開いた。それを受けて、ズワインは政治情勢を議論するため、ナジャフの反英派に対する資金源であるといわれるアブドゥルムフセン・シャッラーシュとともに、バグダードを訪問した。ズワインは「協会」主要メンバーと会談、その場で「中部ユーフラテスでは部族・サイエドの間に反英行動開始の準備が整っている、バグダードからの行動許可を得たい」と述べた。これに対してティンマンは、行動に対して支援の準備がある旨を伝え、その後両者の連携強化の目的でズワインとともにカルバラ、ナジャフを訪問

し、シーラーズらと会談をもった。

ティンマン以外にも「協会」メンバーは地方社会との連携に力を入れた。例えばムハンマド・バーキル・シャビービがその後のシーラーズとバグダードの連絡役を務め、ラフーム・アルドレイミ (Raḥūm al-Dulaymī) が、シーラーズとルマイサの部族長シャアラーン・アブー・チューンらとの連絡役を果たした⁽¹⁰⁷⁾。またヒッラ、ディヤーラ (Diyāla) 地域においても「協会」メンバーによる運動の組織化へのテコ入れが行なわれた。またヒッラではムハンマド・アルバシール (Muḥammad al-Baṣīr) が中心となって組織化が行なわれた⁽¹⁰⁸⁾。

バグダードで5月に「意見上申」の代表団⁽¹⁰⁹⁾が結成されると、ナジャフ、カルバラでも同様の代表団選出の動きが見られ、カルバラではシーア派ウラマー、「協会」メンバーの他、部族長のオマル・ハッジ・アルアルワン (ʿUmar Ḥajj al-ʿAlwān) が、ナジャフではサイエドのアルワン・ヤーセリ、ヌール・ヤーセリが選出され、バグダードの活動と共同歩調を取った。

こうしたバグダードの「協会」の活動と中部ユーフラテスの部族社会とは、その連携性を強めていったが、このことがバグダードにおける「協会」に対する弾圧・組織的崩壊の後も、部族社会における反英暴動が引き続き強化・継続されていったことに繋がっている。と同時に、スウェイディがバグダード代表団と政府との会談において、「会談が失敗したら部族長に反乱を起こすよう指示すべき」と述べたように⁽¹¹⁰⁾、「協会」の政府に対する非妥協的な姿勢は、こうした地方社会の支援を前提としたものであった、といえよう。

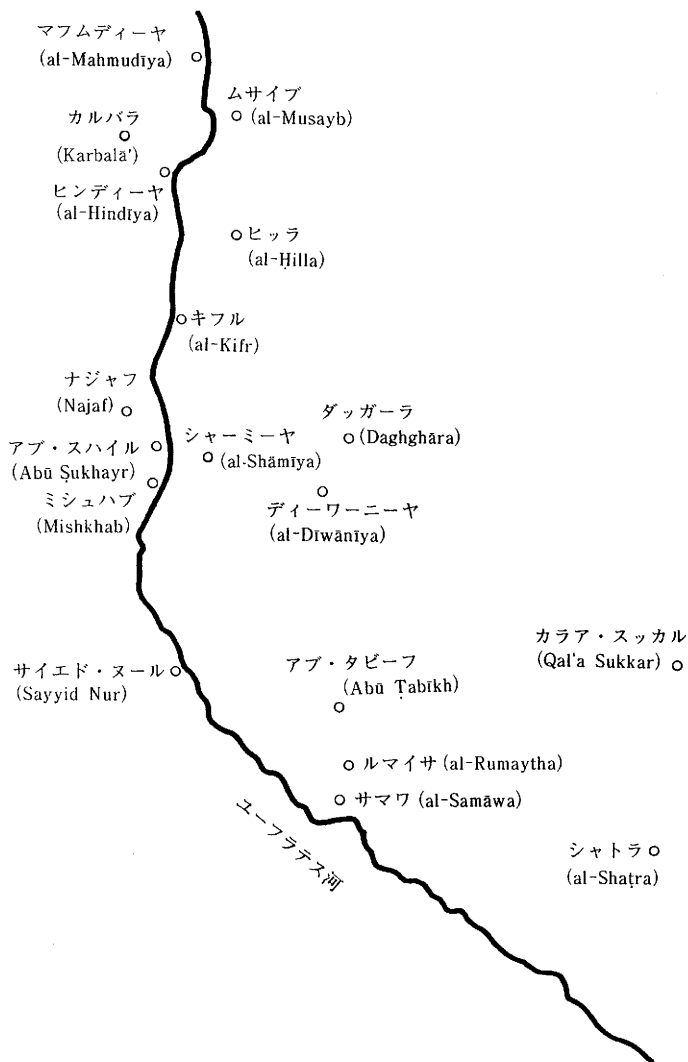
1920年後半に各地で発生した反英地方部族暴動は⁽¹¹¹⁾、同年6月末にルマイサのズワーリム (Zuwalim) 部族部族長シャアラーン・アブー・チューンが、その税金問題をきっかけとして政府に逮捕されたことを発端として始まった。上記のようにチューンは反英闘争に熱心であり、この逮捕が反英運動に対する報復であると見た彼の部族は、数日後に武力をもって彼の投獄されているディーワーニーヤ監獄を襲撃し、同監獄を奪取した。これを受けてスッカル、ヤーセリなどのその他の部族長はアブー・スハイル (Abū Sukhayr) を攻撃、占領し、またサマワ、キフル (Kifr), ヒンディーヤ (Hindiya) などの中部ユー

フラテス地域において次々に部族暴動が発生した。反乱側は「完全独立、英国軍の中部ユーフラテスからの撤退」などといった「協会」の政治目標を受け継いだ形で政府に対する要求を行ない、ミシュハブ (Mishkhab)、カルバラでは暴動支援の形で7、8月に反英ジハードが発出された。これらの暴動発生地のうち、ナジャフ、カルバラ、ディーワーニーヤでは反乱部族による「暫定政府」が樹立され、カルバラではシーラージを長とする行政組織としての「宗教構成委員会」と、暴動指導者による顧問団である「高等委員会」が同地の自治にあたり、ナジャフなどでは独自の徴税システムが導入された⁽¹¹²⁾。

こうした地方部族の行動は、中部ユーフラテス部族社会にのみ特徴的であるわけではない。この暴動はその他の部族にも連鎖し、8月にはいってドレイムのズーバァ (Zūba') 部族長であるダーリ (Ḍari) は部族を率いて同地の英国民政委員を殺害し、バグダード・ファッルージャ (Falluja) 間で反英暴動を起こした。また同月ディヤーラではカルヒーヤ (Karkhiya) 部族、アルブ・ハヤーザ (Albū Hayāz'a) 部族などがバグダード・ペルシア街道に対する攻撃を行なった。サマッラー、バラド (Balad) などのティグリス上流の地域においては、8、9月に若干の緊張が見られたものの、大規模な暴動には発展しなかった。これらの波及した地域においては、シーア派のみならずスンナ派部族の暴動参加が見られることが興味深い。ズーバァ部族長であるダーリはスンナ派であるが、英国民政委員がダーリの動きにシーア・スンナ両派の連携の象徴を見て懸念したのに対して、ダーリは、「イラクにはシーアやスンナが存在するのではなく、宗教に帰依したウラマーが存在するだけである。我々のウラマーが我々の支配者である」と述べて⁽¹¹³⁾、暴動における宗派の超越を示唆している。

これらの暴動自身は、いずれもそれぞれの部族が主導権をもって行なったものであった。しかし暴動の中心地における「協会」の主要メンバーの役割は小さくなく、ティンマンはナジャフで、バジルカーン、マフムード・ラーミズ (Maḥmūd Ramiz)、アーリフ・ヒクマト (ʿĀrif Ḥikmat) はカルバラで、スウェイディ、サドルはディヤーラの部族に対して、それぞれ暴動指導を行なった。

第2図 中部ユーフラテス流域の諸都市・村落



(出所) 筆者作成。

おわりに

1919年にウィルソンの発出した「イラク人への3つの質問」と、1920年にサン・レモ (San Remo) 会議で決定された「英国のイラク委任統治」は、イラク地方に在住する者およびイラク出身者に、いやでも「将来のイラク国家像」を考えさせることとなった。オスマン帝国の変容とその支配に対抗して、切り離されたものとしての「アラブ志向」、そして帝国中央政府からの自立・自治を求める「地域自立化」が生まれ、その後の英国の支配に対して「イスラーム共同体の維持」が生まれた。これらの運動は必ずしもその後に規定されるイラクの国家枠組みの中で生まれたものではなかった。初期の「誓約協会」の持っていた「アラブ志向」は、イラクのみならずシリア、エジプト、パレスチナ、アラビア半島などの「アラブ」地域全域を射程に入れた発想であったし、初期反英運動の中心であったシーア派を中心とした宗教組織の「イスラーム志向」は、ペルシアをはじめとした周辺イスラーム共同体における動きに連動するものであった。こうした動きは、やがて設定される「国家」枠組みを超えた「超国家」的な方向性を持っていた。同時に、バスラのナキーブや初期の地方部族反乱に代表されるような動きは、一地域における個人的権威や個々の部族集団の自律性の確保を目的とした「地域」志向の運動であり、自動的に「イラク」全域に拡大していくような性格の運動ではなかった。さらにその部族的ネットワークは、個々の部族集団や都市の疑似部族集団の間で合従連衡が繰り返される「細分化」と「統合」の両面性を持った可塑的なものであった。

このように、第一次大戦前後のイラク地方における政治活動は、「超国家」的な方向性と「地域」志向が併存する形で進められていったが、これが「イラク」という「国家」枠組みを持った形に収斂していくのは、「独立防衛協会」と「イラク誓約協会」、特にその武闘派の存在によってである。そして、この両組織の政治的志向性是对比的な形で「イラク国家」に収斂していった。

「イラク誓約協会」は、当初「アラブ志向」からイラク地方を「シリア・アラブ王国の拡張の対象」としてとらえていたが、「シリア誓約協会」との分裂と英国との関係を巡る利害の不一致から、独自の方向性を打ち出す「武闘派」を生み出した。いわば「シリア・アラブ王国」を支える「シリア誓約協会」から切り離された形で成立した「イラク志向」、ネガティブな形で生まれた「イラク主義」である。「イラク誓約協会」は1919年の政治宣言の中で「イラク国家」の枠組みを「ディヤル・バクルからディル・ゾール、モースル、バグダード、バスラ湾に広がる統一体」と規定しているが、実際の彼らの活動範囲はシリアに近い地域、すなわちディル・ゾール、モースル、アナといったティグリス・ユーフラテス上流地域に止まらざるをえなかった。

他方「独立防衛協会」は、それまで存在していた「超国家」的な方向性と「地域」志向を一本化する形で、「イラク国家」の枠組みを結果的に作り上げた。地方部族社会の持つ「地域」志向とイスラームの持つ宗教的ネットワークを利用しつつ、それらの持つ分断的要素、すなわち宗教・宗派的対立や地方社会と都市、部族間の対立を超克し、「イラク国家」としての「反英・独立運動」の枠組みに昇華させたのである。「独立防衛協会」の綱領に示されている「宗教・宗派の相違を超えて、まずイラク人としての統一」という姿勢は、従来の伝統的社会の持つネットワークを積み上げていくことによって生まれた姿勢であり、いわばポジティブな形で成立した「イラク主義」である。無論彼らの活動範囲は、バグダードと中部ユーフラテス流域を中心としてその周辺部族社会に止まっており、特に北部においては、1920年暴動においてわずかにサマッラー地域が連動して緊張状態を生じた程度で、その影響力はわずかであった。そして「英国」という外敵の存在を前提とした運動の広がりであって、確固とした国家統合理念を確立するには至っていなかった。しかしその運動体としての「独立防衛協会」の築きあげたネットワークは、一種の「イラク主義」の原型となった、といえるだろう。

その後のイラクの歴史において、与えられた「国境＝国家領域」の中でいづれの政権も国民統合の方向性を模索していくわけであるが、この「独立防

衛協会」の確立した「イラク主義」の原型とその運動の上に発生した1920年暴動は、「イラク国家」の70年の歴史の中で、部族的・宗教宗派的差異、地方／都市間の差異を超克し、「国民統合」の可能性を追求した最初の事象であった、と位置づけることができる。

〔注〕

- (1) Batatu, Hanna, *The Old Social Classes and the Revolutionary Movements of Iraq*, ニュージャージー, Princeton University Press, 1978年, 13～21ページ。
- (2) 中東におけるネットワーク分析, 特にイスラーム・ネットワークに関する分析を簡単にまとめたものとして, 加納弘勝「ネットワーク論と中東社会」(『学術月報』1992年2月号) 156～162ページが参考となる。加納氏はキリスト教を含む宗教ネットワークに関して, その「文化中枢」としての「政治中枢」に対する「相対的自律性」に注目している(加納「宗教と国家の比較社会学」〔『国際社会学』名古屋大学出版会, 1992年〕)。
- また歴史分析における社会的紐帯の問題を取り上げたものに柴田三千雄・板垣雄三他編『社会的結合』(シリーズ「世界史への問い」第4巻)岩波書店, 1989年, があるが, 特に同書に収録されている三浦徹「街区と民衆反乱」は都市内部のネットワークと民衆反乱に焦点を当てている。同種のものとしては, 三浦徹「マムルーク朝時代のサーリヒヤ」(『日本中東学会年報』第4巻, 1989年) 44～76ページ, および黒木英充「都市騒乱に見る社会関係——アレppo・1850年」(『東洋文化』第69号, 1989年) 173～213ページ, などが参考となる。
- (3) Batatu, 前掲書, 22～23ページ。
- (4) この時代の「アラブ民族主義」の位置づけ, およびその原因に関してはさまざまな議論がある。初期アラブ民族主義研究においては, 例えばアントニウスの著作に見られるように, アラブ社会におけるキリスト教徒知識人のアラブ民族主義成立に果たした役割を強調する論調をとっている。これに対してドーンなどは, アラブ民族主義の原型となった「アラビズム」は, オスマン帝国内のアラブ諸勢力によるその地域の権力基盤の保持, 自立要求から生じたものである, とする。オスマン帝国のトルコ偏重傾向がアラブ分離志向に与えた影響について, これを重視している議論としては, ハーリディー他編による *The Origins of Arab Nationalism* 収録の諸論文が代表的である (Antonious, George, *The Arab Awakening — the Story of the Arab National Movement*, ニューヨーク, Capricorn Books, 1965年 [G・アントニウス (木村申二訳) 『アラブの目覚め』第三書館, 1989年] / Dawn, Earnest C., *From Ottomanism to Arabism : Essays on the Origins of the Arab*

- Nationalism*, アーバナ, University of Illinois, 1973年/Khalidi, Rashid ; Lisa Anderson ; Muhammad Muslih ; Reeva S. Simon 編, *The Origins of Arab Nationalism*, ニューヨーク, Columbia University Press, 1991年)。
- (5) Simon, Reeva, "The Education of an Iraqi Ottoman Army Officer," Khalidi 他編, 前掲書, 161ページ。
- (6) Khoury, Philip, *Urban Notables and Arab Nationalism*, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1983年, 14ページ。
- (7) Attiya, Ghassan, *Iraq 1908-1921 : a Socio-Political Study*, ベイルート, Institute for Research and Publishing, 1973年, 52ページ。
- (8) イスタンブールにおけるアラブ人組織に関しては, 木村喜博『東アラブ国家形成の研究』アジア経済研究所, 1986年を参照のこと。
- (9) ジュブーリによれば, カフタン協会にはイラク人としてヤーシン・アルハーシミ, ジャミール・ミドファイ, ダーウド・アルダブーニなどが参加していた。以下に挙げる政治組織の構成とその政治的スタンスおよび性格に関しては, al-Jubūrī, 'Abd al-Jabbār Ḥasan, *al-Aḥzāb wa al-Jam'īyāt al-Siyāsīya fī al-Qutr al-'Irāqī : 1908-1958* [イラクにおける政治組織と政党], バグダード, Dār al-Ḥurrīya li al-Ṭibā'a, 1977年/Shabbar, Ḥasan, *al-'Amal al-Ḥizbi fī al-'Irāq : 1908-1958* [イラクにおける政党活動], ベイルート, Dār al-Turāth al-'Arabī, 1989年/Aswad, 'Abd al-Razzāq Muḥammad, *Mawsū'a al-'Irāq al-Siyāsīya : al-Jam'īyāt wa al-Aḥzāb al-Siyāsīya* [イラク政治辞典: 第6巻: 政治組織と政党], ベイルート, al-Dār al-'Arabiya li-l-Mawsū'at, 1989年/Jamīl, Aḥlām Ḥusayn, *al-Afkār al-Siyāsīya li-l-Aḥzāb al-'Irāqīya fī 'Ahd al-Intidāb 1922-1932* [委任統治下イラクの政党における政治思潮], バグダード, Maktaba al-Muthanna, 1985年/'Umar, Fārūq Ṣāliḥ, *al-Aḥzāb al-Siyāsīya fī al-'Irāq 1921-1932* [イラクにおける政党], バグダード, Maṭba'a al-Irshad, 1978年/Naẓmī, Wamid Jamal 'Umar, *al-Judhūr al-Siyāsīya wa al-Ijtimā'iya li-l-Ḥaraka al-Qawmīya al-'Arabīya (al-Istiqlālīya) fī al-'Irāq* [イラクにおけるアラブ民族主義(独立)運動の政治的・思想的・社会的根源], ベイルート, Markaz Dirāsāt al-Waḥda al-'Arabīya, 1984年, に基づく。
- (10) Attiya, 前掲書, 65ページ。
- (11) この成立年度に関しては, ジュブーリは1911年としているがアティーヤ, シャッバルは1913年としており, 諸説がある (Jubūrī, 前掲書, 25ページ/Shabbar, 前掲書, 21ページ/Attiya, 前掲書, 66ページ)。
- (12) アティーヤ, バシール, シャッバルはこの名称ないし「祖国クラブ」を使っているが, ジュブーリは「知識クラブ(Nadī al-'Ilmī)」との名称を使っている。ジュブーリはハムディ・パチャーチなど極く数名しか構成員を挙げていないが, アティーヤは後に「独立防衛協会」と密接な関係を持ち「防衛党」を結成して20年

暴動で活躍したアブドゥルマジード・カンナを、シャッバルは後に「秘密ナジャフ党」、「独立防衛協会」に参加して同じく20年暴動で活躍したシャイフ・ムハンマド・バーキル・シャビービやフェトラ部族長のムブディル・フィルウーンをその構成員であった、としており、構成メンバーは確定できない。さらにジュブーリは成立年度を1913年としているが、アティーヤ、シャッバルは1912年とする、といった違いがある。しかし同組織がカイロの「オスマン分権党」と密接な関係を持ち「アルナフダ」という新聞を発行したこと、後にターリブが組織の長となったこと、などは一致している (al-Baṣīr, Muḥammad Maḥdī, *Ta'rikh al-Qaḍīya al-'Irāqīya* [イラク問題の歴史], ロンドン, LAAM, 1990年, 29ページ/Shabbar, 前掲書, 20~21ページ/Attiya, 前掲書, 59~60ページ)。

- (13) Tala'fari, Qaḥṭan Aḥmad, *Thawra Tala'far 1920* [1920年テルアフアル暴動], バグダード, Maṭba'a al-Azhar, 1969年, 489ページ。
- (14) Jubūrī, 前掲書, 33ページ。
- (15) ハボウビのジハード運動については, al-Wardī, 'Alī, *Lamahāt Ijtīmā'īya min Ta'rikh al-'Irāq al-Hadīth* [イラク現代史における社会的側面], 第4巻, バグダード, Maṭba'a al-Sha'ab, 1974年/Zumayzam, Sa'īd Rashīd Majīd, *Rijāl al-'Irāq wa al-Ihtilāl al-Burītānī* [イラク人と英国支配], カルバラ, Maktaba Dār al-Fattal, 1990年参照。アフガーニーとハボウビの関係については, Naẓmī, 前掲書, 77ページ。
- (16) Naẓmī, 前掲書, 121~122ページ。
- (17) モード將軍の発言。al-Wardī, 前掲書第5巻, 1977年, 41ページ。
- (18) Attiya, 前掲書, 227ページ。ナジャフのアティーヤ・アブー・クラールなどの街区長はこれを契機に英国と接触を持ったが、同様にカルバラでも自立後実権を掌握したアリー・カムーナがコックスに「サマッラーからナジャフまでの聖地における独立的世襲的支配権限の付与」を求めた (al-Wardī, 同上書第4巻, 192~196ページ参照)。
- (19) ワルディは英国支配とオスマン支配を比較して、中央からの地方部族社会に対する支配強化という側面においては類似しているが、オスマン政府は徴税以外の面における地方社会への干渉はあまりなく、緩やかな支配であった、としている (al-Wardī, 同上書第5巻, 17~27ページ)。なお英国のイラク支配に対する抵抗運動の原因論についての詳細な分析は、紙幅に余裕がないこともあり、別の機会に論じることとしたい。
- (20) Shabbar, 前掲書, 75~76ページによる。一方ジュブーリはカルバラに「イスラーム祖国協会」(Jam'iya al-Waṭaniya al-Islamiya)が成立したとしており、その構成員を見る限りでは同一組織のことをさすものと考えられる。なおジュブーリはシーラージ自身が同組織に参加していた、とする。
- (21) 同組織については, Shabbar, 同上書, 76~79ページによる。なおカーシャーニー

は後にイランでモサデク政権を支持し反シャー活動を行なった人物。

- (22) この構成員についても、正規のメンバーとしてとらえるか組織外の協力者であったか、に関してジュブーリ、シャッバルなどで意見が分かれている (Shabbar, 同上書, 73～75ページ/Jubūrī, 前掲書, 47～48ページ)。
- (23) 特に「秘密ナジャフ党」については、スローガンに「独立、立憲王国の樹立」掲げる、といった点で、宗教的性格よりも独立要求運動としての性格が強く現れているため、これを宗教組織として位置づけるのは難しい。シャッバルは「イスラーム復興協会」とともにこれを「イスラーム主義に基づく政党」としているが、ジュブーリはその分類において「イスラーム復興協会」は宗教組織とするが、「秘密ナジャフ党」は「誓約協会」や「独立防衛協会」と並んで一般政治組織としている (Jubūrī, 同上書, 47～48ページ)。
- (24) 具体的な成立初期のスローガンには、それ以外に「カリフ位はオスマン朝のもとに残す」「外国勢力によるオスマン帝国領土の分割拒否」などがあげられている。なおバシルはこの「オーストリア・ハンガリー帝国モデル」について、「オスマン国家という家の中でアラブが部屋を持つことを要求する」という表現を使っている (al-Baṣīr, 前掲書, 25ページ/Jubūrī, 同上書, 11～13ページ)。
- (25) 1879年には軍事高等 (idādī) 学校が設立された (Simon, 前掲論文, 152～153ページ)。
- (26) Attiya, 前掲書, 97～99ページ。
- (27) 同上書, 104～107ページ。
- (28) 「イラク誓約協会」は設立時点での綱領作成において、当初その内容を「先進国からの経済的・技術的協力を仰ぐ」としていたが、結局「英国からの経済的・技術的協力を仰ぐ」という形に変更された。この「英国からの協力」という姿勢は、まさしく「シリア誓約協会」が公然と掲げた政策であり、こうした変更の中に「イラク誓約協会」の置かれた微妙な立場が推測される (Jamil, 前掲書, 12ページ/al-Baṣīr, 前掲書, 57～63ページ)。
- (29) Yaphe, Judith Share, "The Arab Revolt in Iraq of 1920," 博士論文, University of Illinois, 1972年, 156ページおよび170～171ページ。
- (30) 「武闘派」は特に制度的に分派した存在ではなく、「イラク誓約協会」内の特に反英軍事行動に積極的であったものをここでそう呼ぶこととする。シャッバルは「暴力と軍事行動を志向したもの」としてヤーシーン・アルハーシミやラマダン・シャッラーシュを挙げ、特にイラク国民大会後にはそうした武闘路線が協会内で主流となった、と指摘している。ここではこの指摘に基づいて、ディール・ゾール攻撃とテルアファル暴動に関わった者を「武闘派」とする (Shabbar, 前掲書, 45～49ページ)。
- (31) Jamil, 前掲書, 12ページ/Aswad, 前掲書, 15ページ。

- (32) 質問の内容は「モースルをイラク国家に属させることを希望するかどうか」,
「アラブ人を国家の長に望むか」,「国家の長として誰を希望するか」というものであった。このウィルソンの意図は、むしろ英国本国政府の「委任統治」政策に反証をあげることにあった (Busch, Briton Cooper, *Britain, India, and the Arabs : 1914-1921*, バークレイ, University of California, 1971年, 275~281ページ, および293~294ページ)。実際バグダード, ナジャフ, カルバラなどで「アラブ人を国王に」という要求が強かったり, 意見が分かれたりした以外は, 一般的に「英国の直接支配, コックスを国家の長に」という希望通りの回答を得たが⁵, それについてワルディ, アティヤなどは, 「被支配の歴史が長かった中で国体のありようを問われる経験が住民の間になかったことが影響している」, という要素を強調している (al-Wardī, 前掲書, 第5巻, 88ページ/Attiya, 前掲書, 272ページ)。なお質問に対する各地の反応については, al-Wardī, 同書, 67~88ページ参照。
- (33) 「イスラーム復興協会」はその指導者であるムハンマド・ジャザーエリとムハンマド・アリー・バハル・ウルームがナジャフ暴動に連座して流刑されて以降消滅していた。また英国支配に反対してシリア, フランス, 米国などに派遣団を送ろうとしていたフセイン・ファフミ (Husayn Fahmī) などの旧オスマン官僚を英国が逮捕, 追放する, といった事例があり, そうしたことが組織的秘密行動の必要性を高めていたと考えられる (al-Wardī, 同上書, 第5巻, 93ページ)。
- (34) サドルやスウェイディが国民政府設立が遅れていることに対する対英非難を行った際に, 親英派として出席していたアブドゥルマジード・シャーウィヤジャミール・アルザハラウイ (Jamil al-Zahrāwī) などにもこれに同調した (al-Wardī, 同上書, 第5巻, 187ページ)。
- (35) Zumayzam, 前掲書, 15~20ページ。
- (36) これら「協会」メンバーの暴動参加に関しては, Başrī, Mir, *A'lām al-Siyāsa fī al-'Irāq al-Hadīth* [イラク現代史における政治的重要人物], ロンドン, Riad el-Rayyes Books, 1987年, 104~113ページ/al-Suwaydī, Tawfīq, *Wujūh 'Irāqīya : 'Abr al-Ta'rikh* [歴史の中のイラク人の横顔], ロンドン, Riad el-Rayyes Books, 1987年, 28~33ページ, 40~42ページおよび113~115ページ/Zumayzam, 同上書, 47~50ページ, 73~88ページおよび111~119ページ。
- (37) このナジャフの自治化において, 中心的な役割を果たしたのはナジャフ都市住民であり, 部族集団そのものではない。しかし冒頭に述べた通り, イラク南部, 特に中部ユーフラテス地域の特質としてワルディが指摘しているように, その部族的紐帯意識は都市住民の中に連綿と生きており, ここでは行動主体が部族集団であったかどうか, ではなくその主体の行動パターンに部族的紐帯意識が見られることに重きをおく (al-Wardī, 前掲書第4巻, 407~410ページ, および同第5

巻第2部, 1978年, 232~236ページ)。

- (38) al-Wardī, 同上書第4巻, 188ページ。
- (39) al-Wardī, 同上書第5巻第2部, 206~209ページ。
- (40) al-Wardī, 同上書, 209~210ページ, および al-Ḥasanī, 'Abd al-Razzāq, *Thawra al-Najaf* [ナジャフ暴動], シドン (サイダー), Maṭba'a al-'Irfaṇ, 1972年, 14~15ページ。
- (41) al-Wardī, 同上書第4巻, 407~410ページ, および第5巻第2部, 232~236ページ, 267~269ページ。なお, mala'iyaの語源についてワルディは明記しておらず, ここでは「集合体」「長老会議」を意味する mala' から派生した単語と理解しておく。ただしアラウィは, この単語を宗教諸学に通じた者としてのムッラー (mulla, アラビア語の「マウラー」がペルシア語に転訛した語) の複数形であるとする。その場合同語の表記は mulla'iya となるものと推察される。al-'Alawī, Ḥasan, *al-Shi'a wa al-Dawla al-Qawmiya fi al-'Irāq 1914-1990* [イラクにおけるシーア派と民族国家: 1914-1990], ロンドン, Dar al-Zawra', 1990年, 105~106ページ。
- (42) al-Wardī, 同上書第5巻第2部, 214ページ。
- (43) al-Wardī, 同上書第4巻, 407~410ページ。同じ箇所でもワルディはまた「ナジャフの非宗教界の住民はライフルを持った住民である」とも指摘している。
- (44) バタートゥはこれらの「街区」について, 「(ナジャフの) 街区の社会組織は専ら部族に依拠していた」としている (Batatu, 前掲書, 19ページ)。また三浦氏は, マムルーク期末期のダマスクスにおける街区が疑似部族的な社会単位として機能していたことを指摘しており, 興味深い (三浦徹「街区と民衆反乱」, 87ページ参照)。
- (45) これらのバグダード陥落時における都市住民と部族の関係については al-Wardī, 前掲書第4巻, 338~342ページ。
- (46) マクハー (コーヒー屋) の反英謀議から都市各地に広がっていった暴動拡大経路の詳細については, Asadī, Ḥasan, *Thawra al-Najaf 'alā al-Inklīz* [ナジャフの反英暴動], バグダード, (出版社不明) 1975年, 240~248ページ参照。ナジム・アルバカルルについては Ṣāliḥ, Karīm Waḥīd, *Najm al-Baqāl: Qā'id Thawra al-Najaf al-Kubrā ʿid al-Iḥtilāl al-Inklīzī 'Ām 1918* [ナジム・アルバカルル: ナジャフ反英大暴動の指導者], ナジャフ, (出版社不明), 1980年を参照。
- (47) Naẓmī, 前掲書, 127ページ/al-Wardī, 前掲書第5巻第2部, 210ページ。
- (48) al-Wardī, 同上書第4巻, 223ページ。
- (49) al-Wardī, 同上書第4巻, 232~234ページ。バグダードのサイエド一族であるハイダリ家はスンナ派のそれとシーア派と2つあり, 両者の関係はない。ここでは文脈からシーア派のハイダリ家であろうと推測できる (Batatu, 前掲書, 224ページ)。

- (50) al-Wardī, 同上書第4巻, 234~235ページ。
- (51) ワルディのヤズィディーに関する評価, 暴動参加のウラマーに対する性格付けに関しては, al-Wardī, 同上書第5巻第2部, 233~234ページを参照
- (52) 「イスラーム復興協会」の政策目標や支部設置の経緯に関しては, Shabbar, 前掲書, 36~37ページ参照。
- (53) Batatu, 前掲書, 153~172ページ。
- (54) Batatu, 同上書, 79ページ。
- (55) al-Wardī, 前掲書第5巻, 118~119ページ。
- (56) Attiya, 前掲書, 112~120ページ。
- (57) ナジャフの高位ウラマー, 特に積極的に反英活動を行っていたウラマーの多くがペルシア人であったことに関して, 英国はそのイラク住民 (=アラブ) との民族的な相違から彼らの影響力を軽視していた傾向がある。タズィーアに参加していたペルシア人に対して親英派のフィルーズ・ミルザ・アルダウラ (Fayrūz Mirza al-Dawla) が「何故ペルシア人なのにイラクの将来について積極的な関心を抱くのか」と質問したところ, 出席者が「長年居住した場所であり, メソポタミアの運命に縛られている」と返答した, というエピソードは, 宗教ネットワークの非民族的側面をよく示している (CO730/1, Intelligence Report [英国植民地省公文書], 1920年12月31日付)。
- (58) al-Wardī, 前掲書第4巻, 153~156ページ。
- (59) Batatu, 前掲書, 157ページ。
- (60) Attiya, 前掲書, 64~65ページ。
- (61) al-Baṣīr, 前掲書, 29ページ。
- (62) Aswad, 前掲書, 14ページ。
- (63) 政党参加者の学歴とその政治的方向性については, 拙稿「イラクにおける宗派と学歴——国家成立以前のイラク人知識人の政治的方向性——」(『現代の中東』第13号, 1992年9月, アジア経済研究所) を参照のこと。またフェイディの経歴に関しては, Fayḍī, Sulaymān, *Muḍakkirāt Sulaymān Fayḍī fī Ghamra al-Niḍāl* [闘争の日々におけるスレイマン・フェイディ回顧録], ベイルート, Dār al-Qalam, 1952年, 18~32ページ参照。
- (64) サマワはシュアイバ戦闘の後ナジャフ同様自律化し, 東西に分かれて2つの街区が対立抗争を続けたが, サイエド・トッファールは西地区の指導者となり, 東地区が親オスマン姿勢を取ったのに対して彼は親英姿勢を取った (al-Wardī, 前掲書第4巻, 199~203ページ)。
- (65) Shabbar, 前掲書, 22ページ。
- (66) ターリブに対するバグダードの民族主義運動の期待感については, al-Baṣīr, 前掲書, 29ページ。

- (67) Shabbar, 前掲書, 22ページ。
- (68) クウェイトのシャイフは英国政府に対して, 「ターリブの勢力はバスラ周辺に留まっているから特にこれを懐柔する必要はない」と助言している (Attiya, 前掲書, 92ページ)。
- (69) Attiya, 同上書, 65ページ。
- (70) al-Wardī, 前掲書第5巻第2部, 5ページ。
- (71) ただし「誓約協会」イラク出身者の対英不信はこの時点で始まったものではない, と思われる。すでに上記のマウルード・ムフリス, アリ・ジャウダトなどがオスマン軍を離脱して英国に接近した際, 彼らは英国支援のもとでのアラブ自立のための独自部隊の創設を駐イラク英国軍に要求したが, 対イラク政策が未確定であった英国はこの要求を受け入れず, 英軍所属としての受け入れしか認めなかった, という経緯がある (al-Wardī, 同上書第4巻, 172~174ページ)。
- (72) al-Qaysī, Samī 'Abd al-Ḥafīz, *Yāsīn al-Hāshimī wa Dawr-hu fī al-Siyāsa al-'Irāqīya bayna 'Ami 1922-1936* [ヤーシーン・アルハーシミとそのイラク政治における役割], バスラ, Jami'a al-Baṣra, 1975年, 61ページ。
- (73) Naḡmī, 前掲書, 334ページ。
- (74) 同上書, 334ページ。ただし, ナージー・シャウカト, サーミー・シャウカト両名が独立防衛協会メンバーだったことは他の史料によって確認されているが, 誓約協会に参加していたことについてはナズミの指摘によるのみであり, 他史料による確認はできない。またパチャーチが誓約協会に参加していたことは, バスリの史料にも記述があるが, 彼が独立防衛協会に参加していた, とするのはナズミのみである (Baṣrī, 前掲書, 202ページ)。
- (75) Attiya, 前掲書, 301ページ。
- (76) al-Wardī, 前掲書第5巻, 136ページ。
- (77) al-Wardī, 同上書第5巻, 138~141ページ。
- (78) al-Tal'afarī, 前掲書, 337~342ページ。
- (79) Attiya, 前掲書, 310ページ。またテルアフアル暴動, モースル暴動が「誓約協会」本部に与えた影響として, 英国の報告書は, 「(誓約協会は年齢の高い名望家層と若いメンバーによって形成されていたが,) これら暴動に対して名望家層は脅威を覚えた」と記している (CO696/3, Administration Report of the Mosul Division for the Year 1920 [英国植民地省公文書])。
- (80) Tal'afarī, 前掲書, 55ページ。
- (81) Tal'afarī, 同上書, 56ページ。
- (82) Attiya, 前掲書, 304ページ。
- (83) al-Qaysī, 前掲書, 30ページ。また同じくモースル出身のフェイディはその回顧録の中で, バグダード軍事高等学校在学中に同級生のマウルード・ムフリスが

問題を起こしてイスタンブール政府と対立して退学処置となった、という当時のアラブ軍人学生と政府の関係を象徴する事例を挙げている (Fayḍī, 前掲書, 22～24ページ)。

- (84) Jubūrī, 前掲書, 48～49ページ。
- (85) Attiya, 前掲書, 315ページ。
- (86) 英国外務省公文書は、北部のモースル、ティクリート、サマッラーの他、カルバラ、ナジャフで、トルコのムスタファ・ケマルによる工作活動が行なわれていた、と報告している (FO371/5081, Extracts from the Baghdad Police Report [英国外務省公文書], 1920年1～6月)。
- (87) 「独立防衛協会」の構成員についてはそれぞれ議論が分かれる。この「秘密ナジャフ党」メンバーであったサード・サーレハについて、正規メンバーとして記録しているのはナズミとズマイザムだけである。またジュブーリは、サーレハの結成した「青年協会」がその後「協会」に吸収されたため、結果的に「協会」に参加することとなった、としているが、ズマイザムは逆に「協会」が機能停止に追い込まれたことから、「青年協会」の形でサーレハが活動することとなった、としている (Naẓmī, 前掲書, 373ページ/Zumayzam, 前掲書, 65～66ページ/Jubūrī, 前掲書, 46～47ページ)。
- (88) ハーディー・ズワインは1920年3月に「協会」に加盟している (al-Wardī, 前掲書第5巻, 98ページ)。
- (89) 「誓約協会」バグダード支部と「独立防衛協会」の関係は険悪であったが、その理由としてナズミは、バグダード支部長ナクシュバンディと「独立防衛協会」協力者であったシーラージの関係が良くなかったこと、および支部が「独立防衛協会」の宗教・地方部族長への依存を懸念していることを指摘している。またワルディは、「誓約協会」支部が「独立防衛協会」を親トルコとみてこれを嫌ったことを指摘し、さらに「こうした両者の関係の悪さを恐れて誓約協会本部が共闘に乗り出した」としている。ただしシャッバルはナクシュバンディと「独立防衛協会」の関係は良く、後にナクシュバンディやアールフ・ヒクマトなどの「誓約協会」バグダード支部メンバーが「独立防衛協会」に加盟し、後者が秘密ナジャフ党との共闘会議を開いた際にナクシュバンディも加わっていた、としている (Naẓmī, 前掲書, 334ページ/al-Wardī, 同上書第5巻, 94ページ/Shabbar, 前掲書, 58ページ)。
- (90) Shabbar, 同上書, 58～59ページ。また1920年暴動の末期においてムハンマド・サドルが「誓約協会」のタフシン・アリ (Taḥsin 'Alī) と接触している。ユーセフ・スウェイディの息子ナージー・スウェイディ (Najī al-Suwaydī) が「誓約協会」本部の中心メンバーであることは、興味深い事実である (FO371/6349, Intelligence Report [英国外務省公文書], 1920年12月15日付)。

- (91) Shabbar, 同上書, 74ページ。
- (92) こうしたシーラーズの反英活動に関しては, al-Wardī, 前掲書第5巻, 103～112ページ, 128ページに詳しい。
- (93) ムハンマド・リダーは父の「平和路線」に対して「武闘路線」に強く傾斜しており, シーラーズの発言をファトワーとして解釈してバグダードの「協会」メンバーに「暴動」を勧めた, という記録がある。またゲルトルート・ベルは父子の関係について, 「シーラーズは老人で息子に操られている」としている (al-Wardī, 同上書第5巻, 129ページおよび66ページ)。
- (94) al-Baṣīr, 前掲書, 78ページ, および Shabbar, 前掲書, 55ページ。
- (95) 彼は創立メンバーではなく, 1919年末に同協会が組織拡張を行なった際に参加したものである。この19年末の組織拡張においてはティンマン, ムハンマド・パークル・シャビービなどの, その後の活動に大きく貢献した人物が参加しており, 協会の転機であった (al-Wardī, 前掲書第5巻, 97ページ)。
- (96) ナズミによれば, スウェイディ家はバグダードにおいてナキーブに次ぐ有力一族であった。Naẓmī, 前掲書, 335ページ。しかしスンナ派であっても預言者の叔父アッバースの子孫であることから1894年のオスマン政府による「サイエド名望家一覧」には記載されていない (Batatu, 前掲書, 154ページ)。
- (97) FO371/5076, Mesopotamian Police, Abstract of Intelligence (英国外務省公文書), 1920年6月5日付。
- (98) マウリドとタァズィーアを合同で行なう, というアイディアについては, サレハ・アルヒッリ (Ṣalīḥ al-Ḥillī) が始めたという説とマフディー・アルバシール (Mahdī al-Baṣīr) が始めた, との両説がある (al-Wardī, 前掲書第5巻, 173～175ページ)。
- (99) 5月18日のマウリドでは, 200人近くが招待もなく参加した。このスンナのマウリドはシーア派住民の家で執り行なわれた。また同じ頃に行なわれたタァズィーアにはスンナ, シーア両派とも参加している (FO371/5076, Mesopotamian Police, Abstract of Intelligence [英国外務省公文書], 1920年5月22日付)。
- (100) Naẓmī, 前掲書, 357～358ページ。
- (101) FO371/5076, Mesopotamian Police, Abstract of Intelligence (英国外務省公文書), 1920年6月5日付。同5月29日付のレポートには, 当時キリスト教徒, ユダヤ教徒の商店やコーヒー店に配布された, 共闘呼びかけのビラの内容が報告されている。
- (102) 1920年5月末のマウリドにおいて政府は軍をもって集会を威嚇し, 結果出席者の中に死者をだすこととなった。その後これに反発してバグダードの各商店が抗議のために閉店した (Zumayzam, 前掲書, 117ページ, および FO371/5076, Mesopotamian Police, Abstract of Intelligence [英国外務省公文書], 5月29日付参

照)。また英国はその支配において金曜日を休日としなかったため、ナジャフのアルワーン・ヤーセリは部族長やウラマーを集めた集会で「金曜日に休むこと」を呼び掛けた。その結果かどうかは不明であるが、カージミーヤ、バグダードで一部民衆が金曜閉店を実行した (al-Wardī, 前掲書第5巻, 125~126ページ)。

- (103) Zumayzam, 同上書, 111~112ページ。なおジュブーリは1908年にシーア派の教育機関として「オスマン・ジャアファリ同胞クラブ」(Nadī al-Turqī al-Ja'afarī al-Uthmānī)が設立された, としているが, ティンマン一族が多く関与していることとその他のメンバーにも一致が見られることから, 同一組織であるか, あるいは両者に密接な関係があるのではないかと推測される (Jubūrī, 前掲書, 36ページ)。一方ナズミは, スンナ派のバジルカーンがすでに学校開設以前の1906年から反英ウラマーのムハンマド・ハボウビの支援を得てシーア派民衆に対する近代教育を開始した, としている (Naẓmī, 前掲書, 123ページ)。
- (104) Shabbar, 前掲書, 59ページ/al-Wardī, 前掲書第5巻, 95~98ページ。
- (105) al-Wardī, 同上書第5巻, 68~69ページ。
- (106) Attiya, 前掲書, 332~333ページ, および FO371/5072/E3801 (英国外務省公文書), 1920年2月13日付。
- (107) ナズミはこれらのつながりによって民族主義者と宗教界, 部族社会が結合された, とする (Naẓmī, 前掲書, 374~376ページ)。
- (108) バシールはヒッラの「協会」支部長であった (Zumayzam, 前掲書, 81ページ)。
- (109) 前述した「マウリド・タズィーア合同集会」は5月23日に行なわれた集会で英国官憲の介入を見, 独立推進を唱った詩人イーサー・アブドゥルカーデル (ʿIsa ʿAbd al-Qādir) が逮捕され, その逮捕を巡ってその後大衆と官憲の間で衝突が発生した。バジルカーンは詩人の釈放を要求する対英交渉団をその後の「マウリド・タズィーア合同集会」で呼び掛け, 集会席上で15人の交渉団が選出されたが, この交渉団は釈放要求にとどまらずバルフォア, ウィルソンなどの英国要人に対する「イラク独立」の要求を行なう代表団として活動した (al-Wardī, 前掲書第5巻, 176~188ページ, および FO371/5076, Mesopotamian Police, Abstract of Intelligence [英国外務省公文書], 5月29日付参照)。
- (110) FO371/5076, Mesopotamian Police, Abstract of Intelligence (英国外務省公文書), 1920年6月5日付。
- (111) 暴動の詳細に関しては, Attiya, 前掲書/al-Wardī, 前掲書第5巻/al-Baṣīr, 前掲書, の他, al-Far'ūn, Farīq al-Mizhar, *al-Ḥaqā'iq al-Nāṣi'a fī al-Thawra al-'Irāqīya Sana 1920* [イラク1920年暴動の真実], バグダード, Maṭba'a al-Najāḥ, 1952年/Kamāl al-Dīn, Muḥammad 'Alī, *al-Thawra al-'Irāqīya al-Kubrā fī 1920* [1920年におけるイラク大暴動], ナジャフ, Maṭba'a al-Taḍāmūn, 1971年/Vinogradov, Amal, "The 1920 Revolt in Iraq Reconsidered: The Role of Tribes in National

Politics," *International Journal of Middle East Studies*, 1972年3月, 123～139ページを参照。

(112) Yaphe, 前掲論文, 222～223ページ。

(113) Zumayzam, 前掲書, 34ページ。